

平成28年 8 月 24 日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

参事官 石原 典明

統計専門官 田部 美樹

雇用第一係

(代表電話) 03-5253-1111 (内線 7616)

(直通電話) 03-3595-3145

—平成 27 年雇用動向調査結果の概況—

目 次

調査の概要	1 ページ
利用上の注意	3
主な用語の定義	4
結果の概要	
1 入職と離職の推移	6
2 産業別の入職と離職	11
3 性、年齢階級別の入職と離職	12
4 転職入職者の状況	14
5 離職理由別離職の状況	17
6 付属統計表	19

平成 27 年雇用動向調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。

アドレス (http://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/)

調査の概要

1 調査の目的

主要産業における入職・離職及び未充足求人の状況並びに入職者・離職者に係る個人別の属性及び入職・離職に関する事情を調査し、雇用労働力の産業、規模、職業及び地域間の移動の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の範囲

(1) 地域

全国

(2) 産業

日本標準産業分類（平成19年11月改定）に基づく次の16大産業

鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く。）

(3) 事業所

上記（2）に掲げる産業に属し、5人以上の常用労働者を雇用する事業所のうちから、産業、事業所規模別に層化して無作為に抽出した事業所

(4) 入職者

平成27年中に、上記（3）に属する事業所に入職した常用労働者のうちから、無作為に抽出した入職者

(5) 離職者

平成27年中に、上記（3）に属する事業所を離職した常用労働者のうちから、無作為に抽出した離職者

3 調査の時期

上半期調査 平成27年1月から6月までの状況について、事業所調査は平成27年6月20日から7月10日までの間に、入職者調査及び離職者調査は平成27年7月9日から8月26日までの間に実施した。

下半期調査 平成27年7月から12月までの状況について、事業所調査は平成27年12月11日から平成28年1月14日までの間に、入職者調査及び離職者調査は平成28年1月8日から2月26日までの間に実施した。

4 調査事項

(1) 事業所調査

- ア 事業所の属性及び企業全体の常用労働者数
- イ 性、雇用形態及び就業形態別常用労働者の異動状況
- ウ 性、年齢階級及び就業形態別常用労働者数
- エ 職業及び就業形態別常用労働者数並びに未充足求人数

(2) 入職者調査

- ア 属性に関する事項
 - 性、年齢、最終学歴及び卒業した年
- イ 入職に関する事項
 - 求職活動でのインターネットの利用の有無、入職経路、就業形態、職業、前職の有無、入職前の勤め先の所在地又は入職前の居住地及び現在の勤めの有無

ウ 前職に関する事項

産業、職業、従業上の地位、離職期間、企業規模、前の勤め先を辞めた理由、現在の勤め先を選んだ理由及び転職による賃金変動状況

(3) 離職者調査

ア 属性に関する事項

性、年齢階級、最終学歴及び卒業時期

イ 離職直前の雇用状況に関する事項

就業形態、職業、勤続期間及び離職理由

5 調査の方法

(1) 事業所調査（事業所票）

厚生労働省が調査対象事業所に対して、郵送により事業所票を配布した。調査対象事業所が記入後、厚生労働省に返送した。

(2) 入職者調査（入職者票）

厚生労働省が委託した民間事業者が回収事業所票から調査対象入職者数を算出し、調査対象事業所に対して、郵送により調査対象入職者への入職者票の配布を依頼した。調査対象入職者が記入後、厚生労働省に返送した。

(3) 離職者調査（離職者票）

厚生労働省が委託した民間事業者が回収事業所票から調査対象離職者数を算出し、調査対象事業所に対して、郵送により離職者票を配布した。調査対象事業所が記入後、厚生労働省に返送した。

6 調査系統

(1) 事業所調査 厚生労働省－報告者

(2) 入職者調査 厚生労働省－民間事業者－事業所調査対象事業所－報告者

(3) 離職者調査 厚生労働省－民間事業者－報告者

7 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

事業所調査：調査対象数 14,855 事業所

有効回答数：（上半期）10,157 事業所 （下半期）9,845 事業所

平均有効回答率：67.3%

入職者調査：集計入職者数 70,907 人

離職者調査：集計離職者数 79,081 人

利 用 上 の 注 意

- 1 この調査結果は、上半期調査と下半期調査の結果を合算して年計として取りまとめたものである。
なお、平成27年上半期調査は、平成27年12月に結果の公表を行った。
- 2 調査結果の産業分類は、平成21年調査から日本標準産業分類（平成19年11月改定）に基づいている。不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業及びサービス業（他に分類されないもの）は、平成20年以前の調査結果の産業分類と産業の名称・範囲が異なる。平成16年調査から平成20年調査までは、日本標準産業分類（平成14年3月改定）に基づいている。
また、平成16年調査から調査の範囲に学校教育、社会教育等を加えており、平成15年調査以前の調査産業計の値を平成16年調査以降と比較する際は、注意を要する。平成15年以前の調査は、日本標準産業分類（平成5年10月改定）に基づいている。
- 3 統計表中の平成27年1月1日現在の常用労働者数は、平成26年12月末日現在の状況について調査した常用労働者数である。
- 4 図及び統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入してある。このため、項目の和が計の数値とは必ずしも一致しない。
- 5 前年差及び増減数は、表章単位の数値から算出している。
- 6 統計表中の「0.0」は、該当数値はあるが四捨五入の結果、表章単位に満たないものを示す。
- 7 統計表中の「－」は、該当数値がないことを示す。
- 8 統計表中の「…」は、表章することが不適当な場合を示す。
- 9 東日本大震災の影響により、原子力災害対策特別措置法に基づき、避難指示解除準備区域、居住制限区域及び帰還困難区域を設定された市町村については調査の対象から除外し、除外した市町村分の標本については、福島県内の他地域から補完した。

主 な 用 語 の 定 義

「常用労働者」

次のいずれかに該当する労働者をいう。

- ① 期間を定めずに雇われている者
- ② 1 か月を超える期間を定めて雇われている者
- ③ 1 か月以内の期間を定めて雇われている者又は日々雇われている者で、前2か月にそれぞれ18日以上雇われた者

「雇用期間の定めなし」

常用労働者のうち、期間を定めずに雇われている者をいう（上記「常用労働者」のうち①に該当）。
なお、試用又は見習い期間中の者及び出向者も含む。

「雇用期間の定めあり」

常用労働者のうち、期間を定めて、又は日々雇われている者をいう（上記「常用労働者」のうち②又は③に該当）。

「パートタイム労働者」又は「パート」

常用労働者のうち、1日の所定労働時間がその事業所の一般の労働者より短い者、又はその事業所の一般の労働者と1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない者をいう。

「一般労働者」又は「一般」

常用労働者のうち、パートタイム労働者以外の労働者をいう。

「労働移動者」

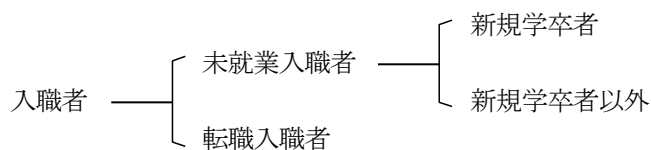
常用労働者のうち、調査対象期間（平成27年調査では平成27年1月～12月の1年間。以下同様。）中に、就職、転職、退職などの労働移動を行った者をいい、本調査では、入職者、離職者を合わせて「延べ労働移動者」としている。

「入職者」

常用労働者のうち、調査対象期間中に事業所が新たに採用した者をいい、他企業からの出向者・出向復帰者を含み、同一企業内の他事業所からの転入者を除く。

「職歴」

入職前1年間における就業経験の有無によって、職歴の区分を未就業入職者と転職入職者に分けている。ただし、本調査においては「内職」や1か月未満の就業は含めない。



「未就業入職者」

入職者のうち、入職前1年間に就業経験のない者をいう。

「転職入職者」

入職者のうち、入職前1年間に就業経験のある者をいう。

「新規学卒者」

未就業入職者のうち、新卒の者をいう。本調査では、進学、就職等の別を問わず、入職者のうち調査年に卒業の者（進学した者であっても学業とは別に常用労働者として働いている場合を含む。）を「新規学卒者」としている。

「離職者」

常用労働者のうち、調査対象期間中に事業所を退職したり、解雇された者をいい、他企業への出向者・出向復帰者を含み、同一企業内の他事業所への転出者を除く。

「延べ労働移動率」

常用労働者数に対する延べ労働移動者数（入職者数＋離職者数）の割合をいい、次式により算出している。

$$\text{延べ労働移動率} = \frac{\text{延べ労働移動者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

(年齢階級別は6月末日現在の常用労働者数)

「入（離）職率」

常用労働者数に対する入（離）職者数の割合をいい、次式により算出している。

$$\text{入（離）職率} = \frac{\text{入（離）職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

(年齢階級別は6月末日現在の常用労働者数)

「転職入職率」

常用労働者数に対する転職入職者数の割合をいい、次式により算出している。

$$\text{転職入職率} = \frac{\text{転職入職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

(年齢階級別は6月末日現在の常用労働者数)

「未就業入職率」

常用労働者数に対する未就業入職者数の割合をいい、次式により算出している。

$$\text{未就業入職率} = \frac{\text{未就業入職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

(年齢階級別は6月末日現在の常用労働者数)

「入職超過率」

入職率から離職率を引いたものをいう。プラスであれば入職が離職を上回っている（入職超過）。マイナスであれば離職が入職を上回っている（離職超過）。

結果の概要

1 入職と離職の推移

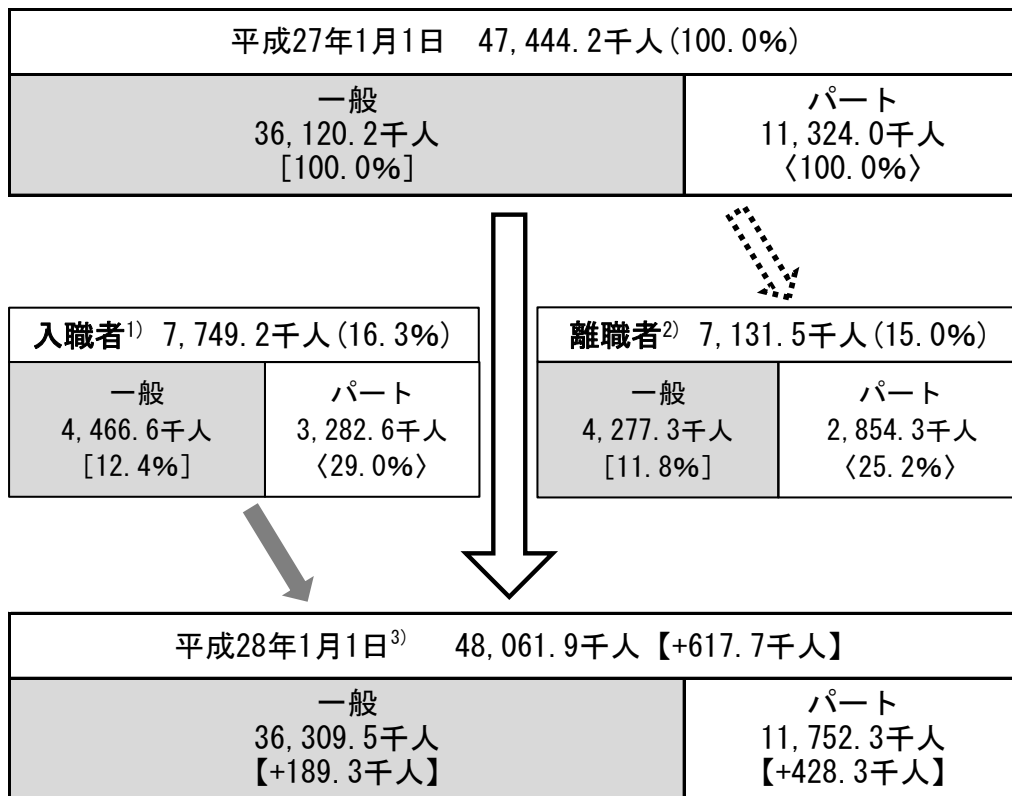
(1) 平成27年の常用労働者の動き

平成27年1年間の入職者数は7,749.2千人（年初の常用労働者数に対する割合16.3%）、離職者数は7,131.5千人（同15.0%）であった。差引617.7千人の増加となっている。

なお、これには、事業所の新設や閉鎖等に伴う労働者数の増減が含まれない。

就業形態別にみると、一般労働者は、入職者数4,466.6千人（年初の一般労働者数に対する割合12.4%）、離職者数4,277.3千人（同11.8%）で差引189.3千人の増加となっている。パートタイム労働者は、入職者数3,282.6千人（年初のパートタイム労働者数に対する割合29.0%）、離職者数2,854.3千人（同25.2%）で差引428.3千人の増加となっている。（図1、付属統計表1-1、付属統計表1-2）

図1 平成27年の常用労働者の動き



注：（）、[]、<>内はそれぞれ平成27年の年初の常用労働者数、一般労働者数、パートタイム労働者数に対する割合である。

【 】内は平成27年の年初の常用労働者数（一般労働者数、パートタイム労働者数）に対する増減差である。

- 1) 入職者には、事業所の新設等に伴う労働者増加を含まない。
- 2) 離職者には、事業所の閉鎖等に伴う労働者減少を含まない。
- 3) 平成28年1月1日の常用労働者数は平成27年に事業所の新設や閉鎖等がなかったと仮定したときの推計労働者数である。

(2) 入職率と離職率の推移

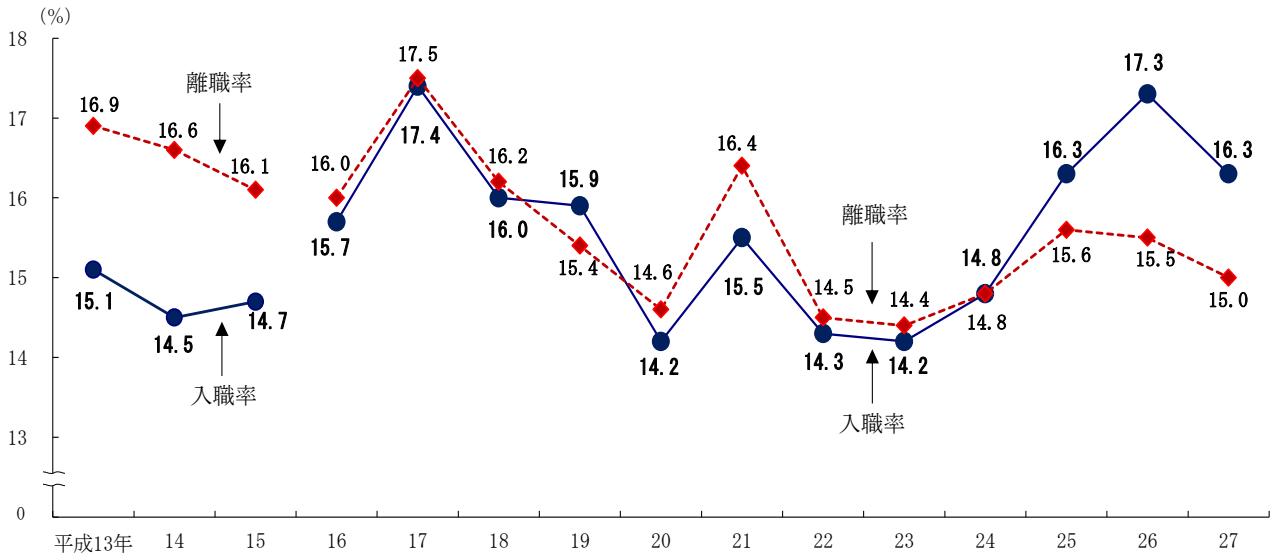
平成27年1年間の入職率(年初の常用労働者数に対する入職者数の割合)は16.3%(前年17.3%)、離職率(年初の常用労働者数に対する離職者数の割合)は15.0%(同15.5%)となっている。

前年と比べると、入職率が1.0ポイント、離職率が0.5ポイント低下したものの、入職超過率は1.3ポイントと、比較可能な平成16年以降最も大きかった平成26年の1.8ポイントに次ぐ大きさとなった。

性別にみると、男性の入職率が13.5%(同14.0%)、離職率が13.0%(同13.2%)、女性の入職率が20.0%(同21.6%)、離職率が17.7%(同18.5%)、就業形態別にみると、一般労働者の入職率が12.4%(同13.0%)、離職率が11.8%(同12.2%)、パートタイム労働者の入職率が29.0%(同29.9%)、離職率が25.2%(同25.1%)で、いずれも入職超過となっている。

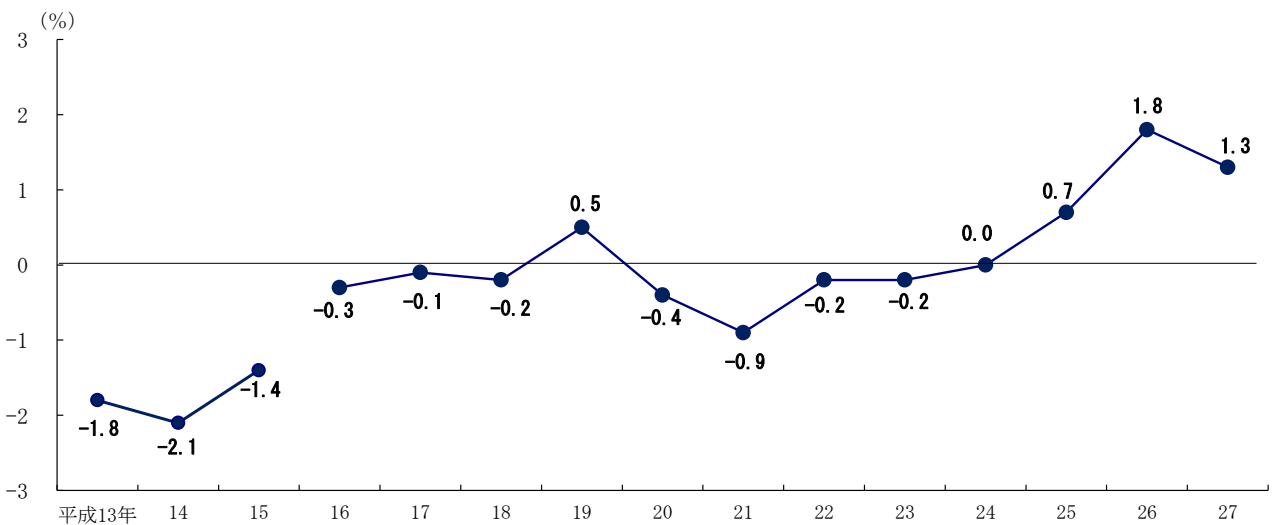
前年と比べると、男性、女性いずれも入職率、離職率ともに低下した。また、一般労働者は入職率、離職率ともに低下し、パートタイム労働者は入職率が低下し、離職率はほぼ横ばいであった。(図2-1、図2-2、図2-3、図2-4、付属統計表1-2)

図2-1 入職率・離職率の推移



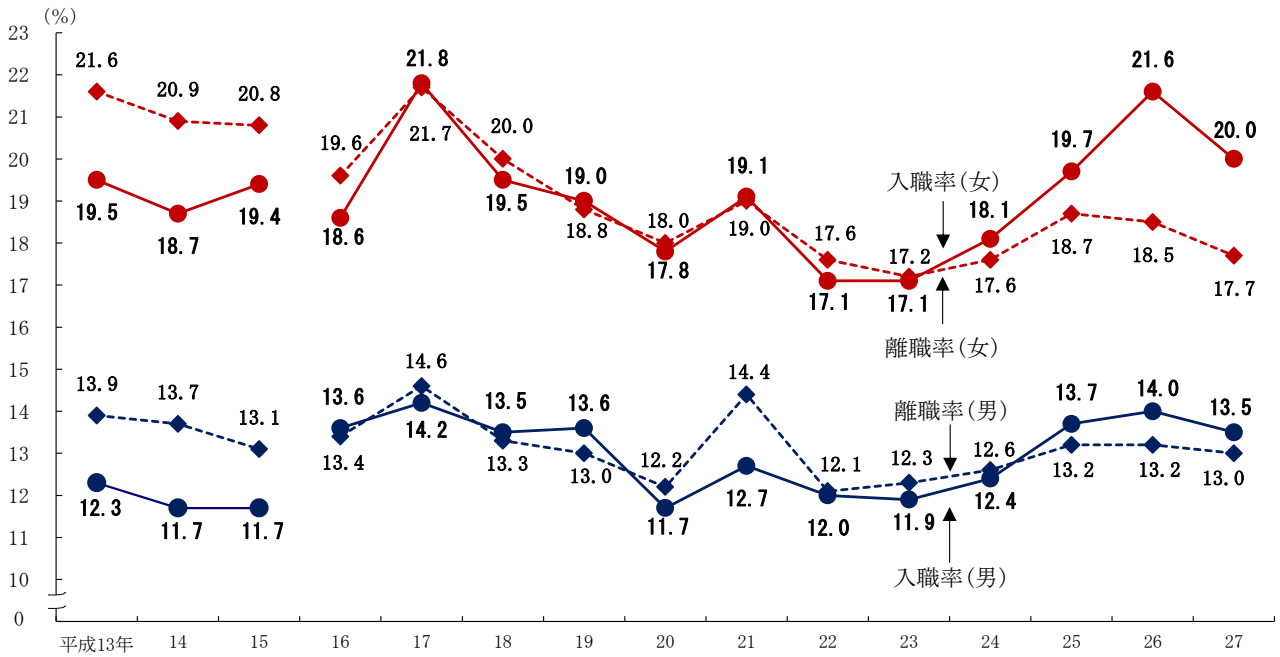
注：平成16年から調査産業の範囲が拡大しているため平成15年以前とは接続しない。3ページの利用上の注意2を参照。

図2-2 入職超過率の推移



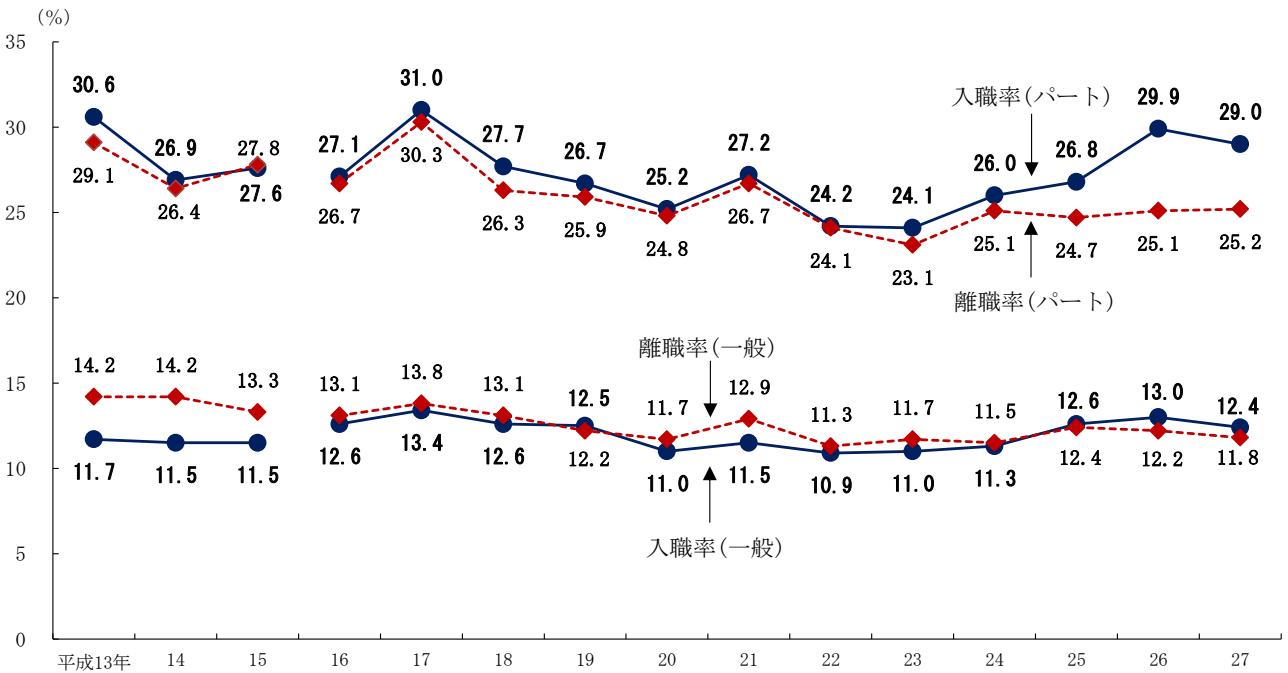
注：平成16年から調査産業の範囲が拡大しているため平成15年以前とは接続しない。3ページの利用上の注意2を参照。

図2-3 性別入職率・離職率の推移



注：平成16年から調査産業の範囲が拡大しているため平成15年以前とは接続しない。3ページの利用上の注意2を参照

図2-4 就業形態別入職率・離職率の推移



注：平成16年から調査産業の範囲が拡大しているため平成15年以前とは接続しない。3ページの利用上の注意2を参照。

(3) 雇用形態、就業形態別の入職と離職の状況

平成27年1年間の入職者数と離職者数を雇用形態別にみると、入職者数は「雇用期間の定めなし」が4,710.4千人（前年4,662.0千人）、「雇用期間の定めあり」が3,038.8千人（同3,316.4千人）、離職者数は「雇用期間の定めなし」が4,095.1千人（同4,004.1千人）、「雇用期間の定めあり」が3,036.5千人（同3,129.4千人）となっている。

さらに、就業形態別にみると、入職者数のうち「雇用期間の定めなし」では、一般労働者が3,187.5千人（同2,974.1千人）、パートタイム労働者が1,523.0千人（同1,687.9千人）、「雇用期間の定めあり」では、一般労働者が1,279.1千人（同1,478.6千人）、パートタイム労働者が1,759.7千人（同1,837.8千人）となっている。離職者数のうち「雇用期間の定めなし」では、一般労働者が3,076.3千人（同2,906.3千人）、パートタイム労働者が1,018.8千人（同1,097.7千人）、「雇用期間の定めあり」では、一般労働者が1,201.0千人（同1,260.2千人）、パートタイム労働者が1,835.5千人（同1,869.2千人）となっている。

全体として入職者数は減少しているが、男女ともに「雇用期間の定めなし」の一般労働者の入職者数は増加（男女計213.4千人、男性86.2千人、女性127.1千人）している。（表1-1、表1-2、表1-3）

表1-1 雇用形態、就業形態別移動状況（男女計）

(単位：千人)

区分		計	雇用期間の定めなし			雇用期間の定めあり		
			計	一般労働者	パートタイム労働者	計	一般労働者	パートタイム労働者
平成27年	入職者数	7,749.2	4,710.4	3,187.5	1,523.0	3,038.8	1,279.1	1,759.7
	離職者数	7,131.5	4,095.1	3,076.3	1,018.8	3,036.5	1,201.0	1,835.5
平成26年	入職者数	7,978.5	4,662.0	2,974.1	1,687.9	3,316.4	1,478.6	1,837.8
	離職者数	7,133.5	4,004.1	2,906.3	1,097.7	3,129.4	1,260.2	1,869.2
前年差	入職者数	-229.3	48.4	213.4	-164.9	-277.6	-199.5	-78.1
	離職者数	-2.0	91.0	170.0	-78.9	-92.9	-59.2	-33.7

表1-2 雇用形態、就業形態別移動状況（男）

(単位：千人)

区分		計	雇用期間の定めなし			雇用期間の定めあり		
			計	一般労働者	パートタイム労働者	計	一般労働者	パートタイム労働者
平成27年	入職者数	3,646.4	2,368.3	1,856.0	512.3	1,278.0	680.5	597.6
	離職者数	3,503.1	2,136.9	1,791.4	345.5	1,366.2	675.3	690.9
平成26年	入職者数	3,621.2	2,251.0	1,769.8	481.2	1,370.2	735.3	634.9
	離職者数	3,417.6	2,051.6	1,755.5	296.1	1,366.1	709.6	656.4
前年差	入職者数	25.2	117.3	86.2	31.1	-92.2	-54.8	-37.3
	離職者数	85.5	85.3	35.9	49.4	0.1	-34.3	34.5

表1-3 雇用形態、就業形態別移動状況（女）

(単位：千人)

区分		計	雇用期間の定めなし			雇用期間の定めあり		
			計	一般労働者	パートタイム労働者	計	一般労働者	パートタイム労働者
平成27年	入職者数	4,102.9	2,342.1	1,331.4	1,010.7	1,760.8	598.7	1,162.1
	離職者数	3,628.4	1,958.1	1,284.9	673.2	1,670.3	525.7	1,144.6
平成26年	入職者数	4,357.3	2,411.1	1,204.3	1,206.8	1,946.3	743.3	1,202.9
	離職者数	3,715.9	1,952.5	1,150.9	801.6	1,763.4	550.6	1,212.8
前年差	入職者数	-254.4	-69.0	127.1	-196.1	-185.5	-144.6	-40.8
	離職者数	-87.5	5.6	134.0	-128.4	-93.1	-24.9	-68.2

(4) 職歴別入職者数、入職率の状況

平成27年1年間の入職者数を職歴別にみると、転職入職者数は5,028.1千人(前年5,036.3千人)で、転職入職率が10.6%(同10.9%)、未就業入職者数は2,721.1千人(同2,942.2千人)、未就業入職者数のうち、新規学卒者は1,249.9千人(同1,321.2千人)で、未就業入職率が5.7%(同6.4%)となっている。

前年と比べると、転職入職率は0.3ポイント、未就業入職率は0.7ポイント低下した。

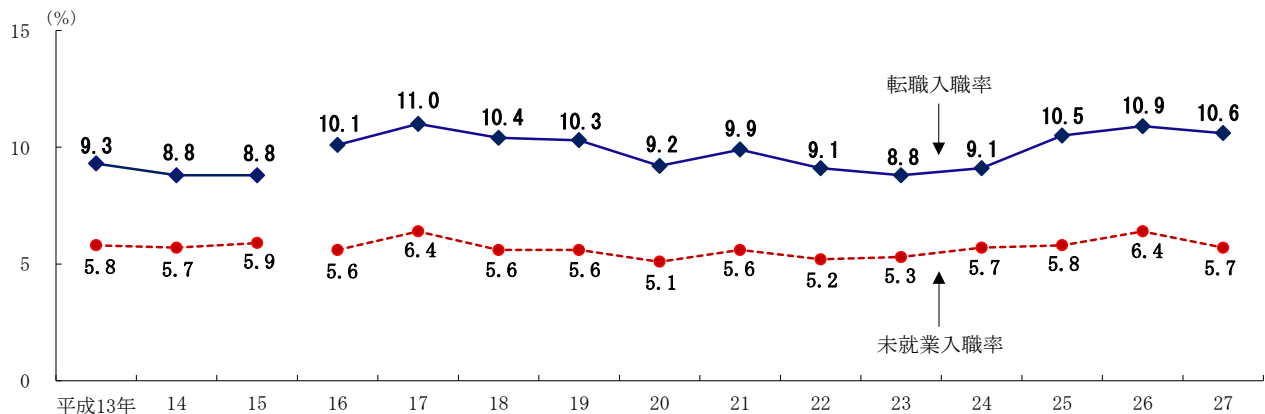
男女別にみると、男性は転職入職者数が2,437.3千人(同2,386.8千人)、未就業入職者数が1,209.0千人(同1,234.4千人)、未就業入職者数のうち、新規学卒者は624.0千人(同651.3千人)で、転職入職率は9.0%(同9.2%)と0.2ポイント低下、未就業入職率は4.5%(同4.8%)と0.3ポイント低下した。女性は転職入職者数が2,590.8千人(同2,649.5千人)、未就業入職者数が1,512.1千人(同1,707.8千人)、未就業入職者数のうち、新規学卒者は625.9千人(同669.9千人)で、転職入職率は12.7%(同13.2%)と0.5ポイント低下、未就業入職率は7.4%(同8.5%)と1.1ポイント低下した。転職入職率、未就業入職率ともに低下幅は女性の方が大きい。

就業形態別にみると、一般労働者は転職入職者数が3,083.9千人(同3,050.2千人)、未就業入職者数が1,382.7千人(同1,402.5千人)、未就業入職者数のうち、新規学卒者は931.5千人(同919.0千人)で、転職入職率は8.5%(同8.9%)と0.4ポイント低下、未就業入職率は3.8%(同4.1%)と0.3ポイント低下した。パートタイム労働者は転職入職者数が1,944.2千人(同1,986.2千人)、未就業入職者数が1,338.4千人(同1,539.6千人)、未就業入職者数のうち、新規学卒者は318.4千人(同402.2千人)で、転職入職率は17.2%(同16.8%)と0.4ポイント上昇、未就業入職率は11.8%(同13.0%)と1.2ポイント低下した。(表2、図3)

表2 性・就業形態、職歴別入職者数及び入職率

区 分	転職入職者数 (千人)	未就業入職者数 (千人)	うち新規学卒者 (千人)	転職入職率	未就業入職率
				(%)	(%)
平成27年					
計	5,028.1	2,721.1	1,249.9	10.6	5.7
男	2,437.3	1,209.0	624.0	9.0	4.5
女	2,590.8	1,512.1	625.9	12.7	7.4
一般労働者	3,083.9	1,382.7	931.5	8.5	3.8
パートタイム労働者	1,944.2	1,338.4	318.4	17.2	11.8
平成26年					
計	5,036.3	2,942.2	1,321.2	10.9	6.4
男	2,386.8	1,234.4	651.3	9.2	4.8
女	2,649.5	1,707.8	669.9	13.2	8.5
一般労働者	3,050.2	1,402.5	919.0	8.9	4.1
パートタイム労働者	1,986.2	1,539.6	402.2	16.8	13.0
前年差					
計	-8.2	-221.1	-71.3	-0.3	-0.7
男	50.5	-25.4	-27.3	-0.2	-0.3
女	-58.7	-195.7	-44.0	-0.5	-1.1
一般労働者	33.7	-19.8	12.5	-0.4	-0.3
パートタイム労働者	-42.0	-201.2	-83.8	0.4	-1.2

図3 職歴別入職率の推移



注：平成16年から調査産業の範囲が拡大しているため平成15年以前とは接続しない。3ページの利用上の注意2を参照。

2 産業別の入職と離職

平成 27 年 1 年間の労働移動者を主要な産業別にみると、入職者数は宿泊業、飲食サービス業が 1,396.6 千人と最も多く、次いで卸売業、小売業が 1,334.1 千人、医療、福祉が 1,039.1 千人の順となっている。

離職者数は卸売業、小売業が 1,327.3 千人と最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業が 1,222.9 千人、医療、福祉が 940.9 千人の順となっている。

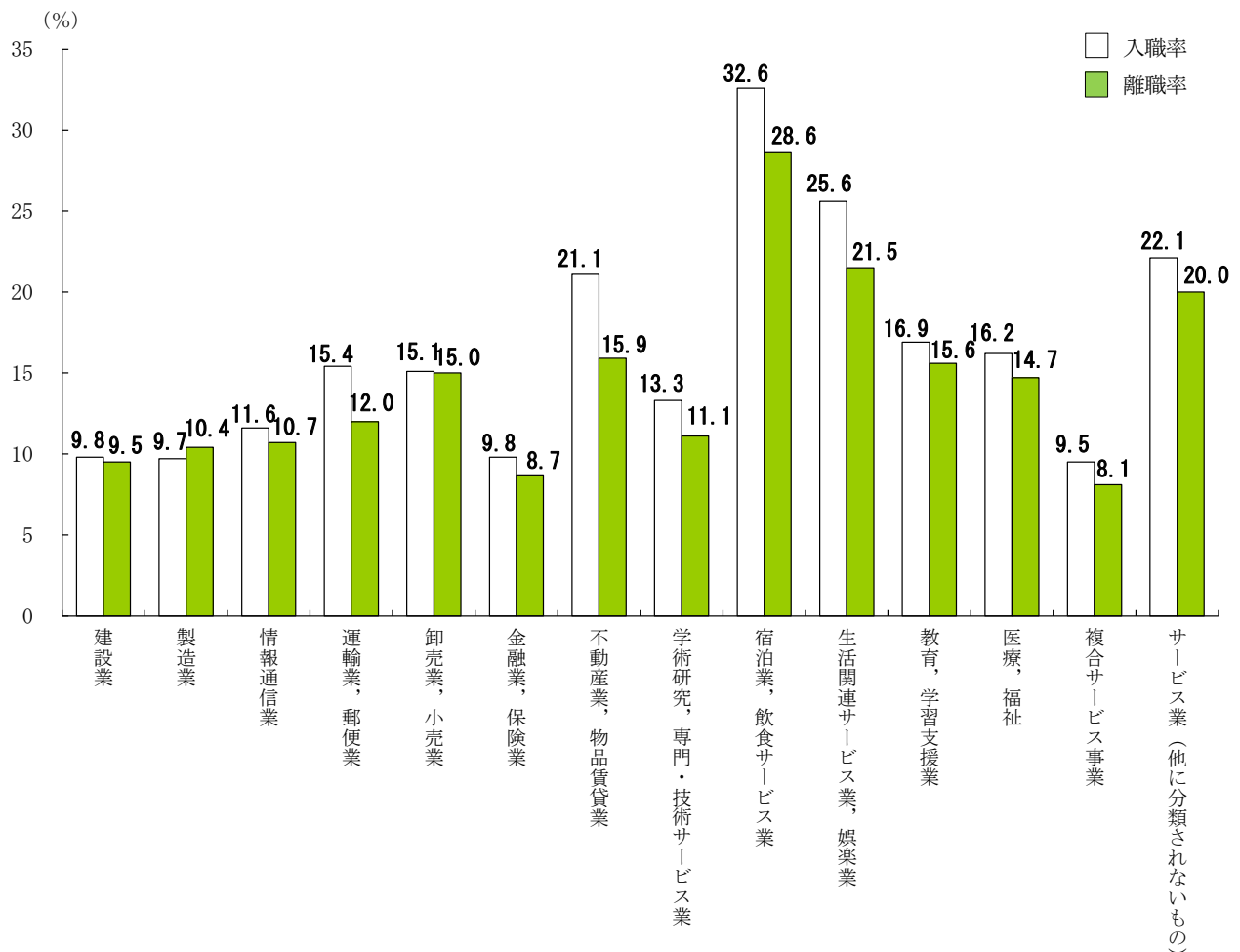
前年と比べると、入職者数は、運輸業、郵便業が 77.0 千人増と最も増加幅が大きく、次いで不動産業、物品賃貸業が 61.6 千人増となっており、一方、サービス業（他に分類されないもの）が 168.2 千人減と最も減少幅が大きく、次いで宿泊業、飲食サービス業が 115.5 千人減となっている。離職者数は、卸売業、小売業が 107.4 千人増と最も増加幅が大きく、次いで不動産業、物品賃貸業が 32.5 千人増となっており、一方、運輸業、郵便業が 37.7 千人減と最も減少幅が大きく、次いで医療、福祉が 31.3 千人減となっている。

入職率をみると、宿泊業、飲食サービス業が 32.6%と最も高く、次いで生活関連サービス業、娯楽業が 25.6%となっている。

離職率をみると、宿泊業、飲食サービス業が 28.6%と最も高く、次いで生活関連サービス業、娯楽業が 21.5%となっている。

入職超過となったのは 16 大産業のうち 13 産業（前年 12 産業）、離職超過となったのは 3 産業（同 4 産業）となっている。（図 4、付属統計表 2）

図 4 産業別入職率・離職率（平成 27 年）



注： 産業の表章については主要産業のみとしている。

なお、鉱業、採石業、砂利採取業及び電気・ガス・熱供給・水道業については 21 ページの付属統計表 2 に表章している。

3 性、年齢階級別の入職と離職

(1) 性、年齢階級別の入職と離職

平成 27 年 1 年間の入職率と離職率を性、年齢階級別にみると、男女ともに入職率は 24 歳以下が他の年齢階級に比べて高く、離職率は 24 歳以下に加えて、25～29 歳、30～34 歳及び 60 歳以上も高くなっている。

入職率と離職率の大小関係をみると男女ともに 24 歳以下は入職率の方が高く、25～59 歳の各年齢階級ではほぼ同率、60 歳以上で離職率の方が高くなっている。25～59 歳をより詳しくみると、男性は 30～34 歳から 45～49 歳までの各年齢階級及び 55～59 歳で若干の離職超過、女性は 35～39 歳から 50～54 歳までの各年齢階級で若干の入職超過となっている。（図 5-1、図 5-2）

図 5-1 年齢階級別入職率・離職率（平成 27 年・男）

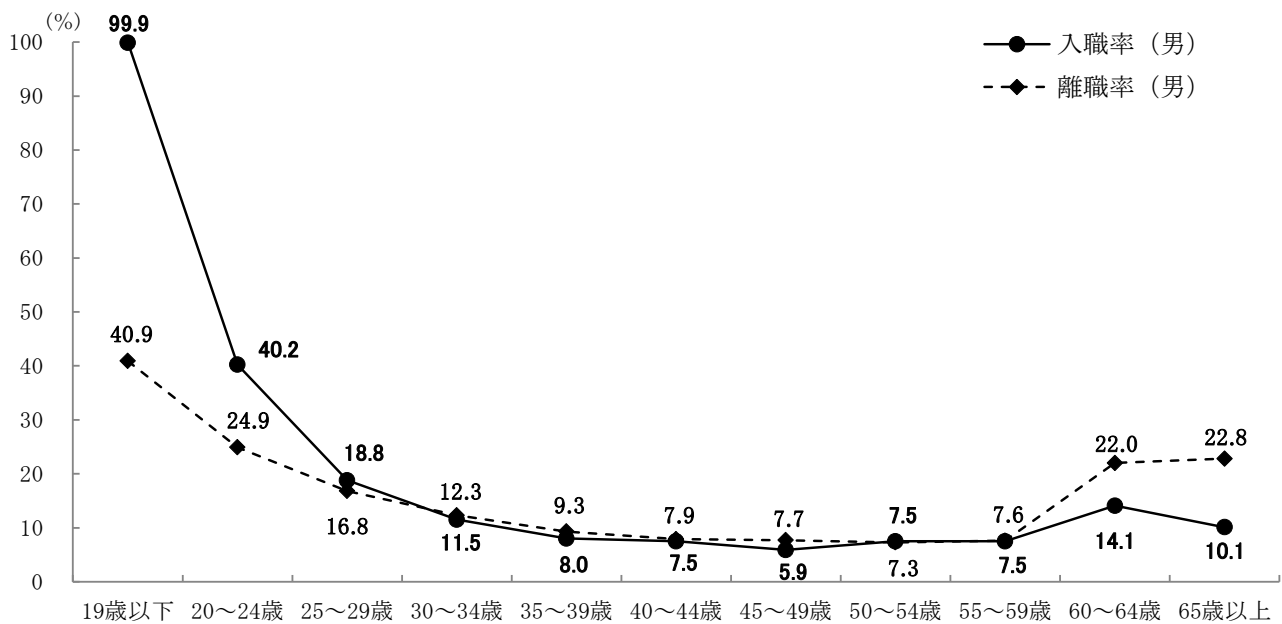
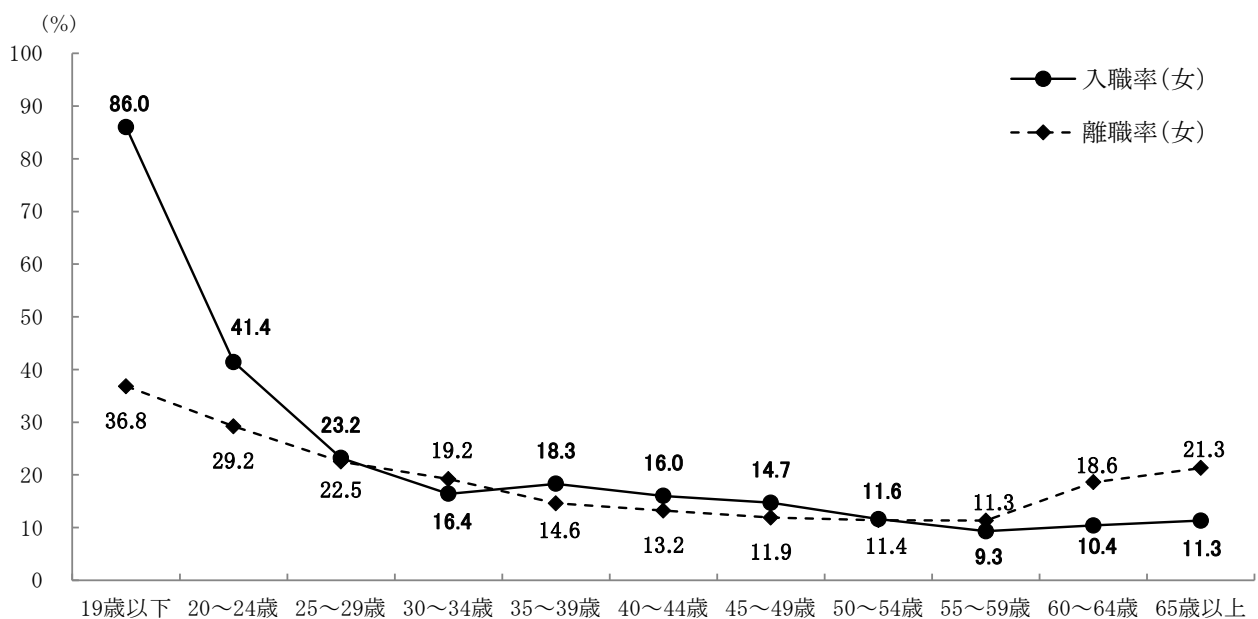


図 5-2 年齢階級別入職率・離職率（平成 27 年・女）



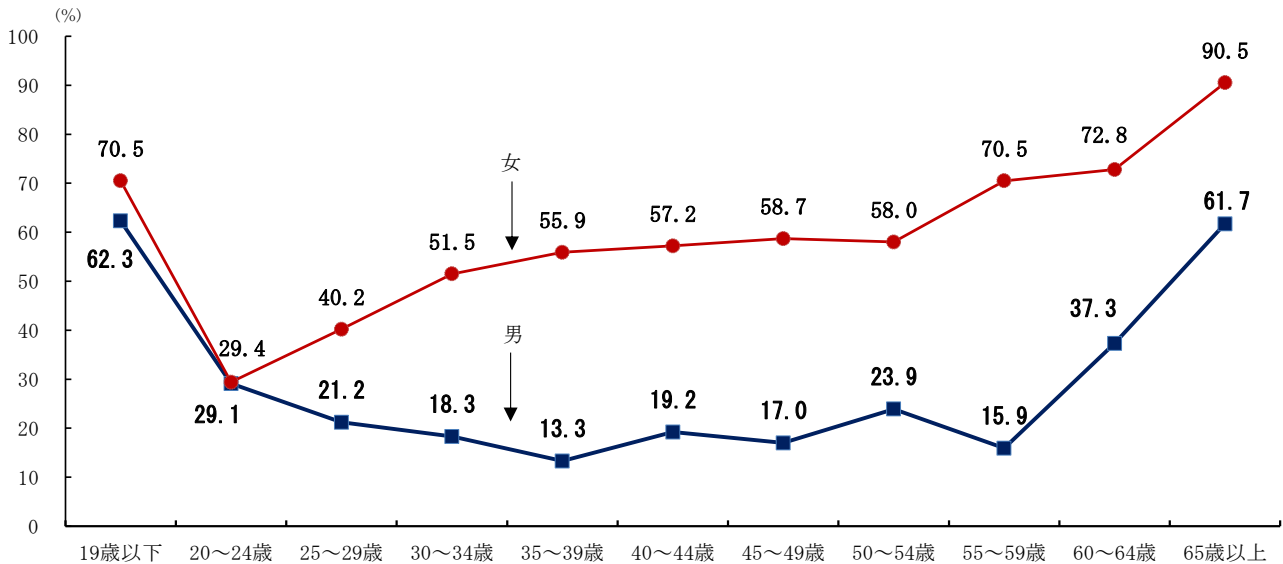
(2) 入職者に占めるパートタイム労働者の割合

平成 27 年 1 年間の年齢階級ごとの入職者に占めるパートタイム労働者の割合を性別にみると、男女とも 19 歳以下は高くなっており、20～24 歳で大きく低下している。

女性の年齢階級ごとの割合は、20～24 歳以降おおむね年齢が上がるとともに高くなり、30～34 歳で 5 割を超え、55～59 歳で 7 割を超えている。

男性の年齢階級ごとの割合は、25～29 歳から 55～59 歳まで 1～2 割程度と低く、60～64 歳で 3～4 割程度、65 歳以上で 6 割を超えている。(図 6)

図 6 入職者に占めるパートタイム労働者の割合 (平成 27 年)



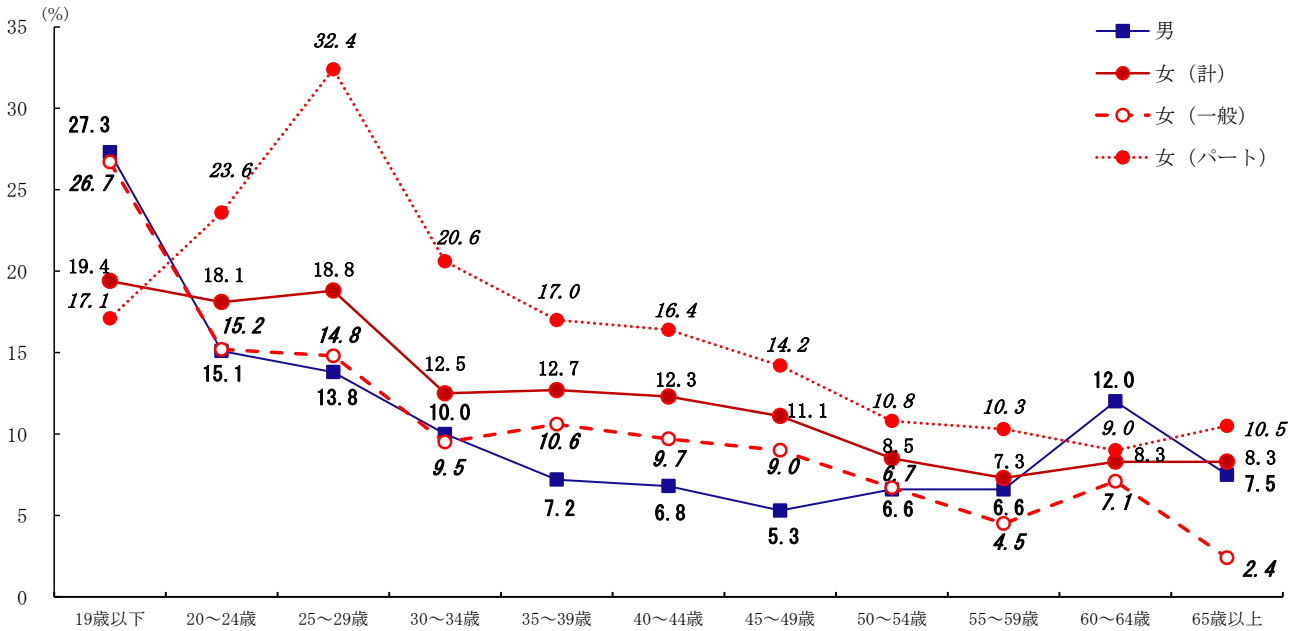
4 転職入職者の状況

(1) 年齢階級別転職入職率

平成 27 年 1 年間の転職入職率を性、年齢階級別にみると、女性の転職入職率は 19 歳以下及び 60 歳～64 歳を除いた各年齢階級で男性より高くなっている。

また、女性の転職入職率を就業形態別にみると、19 歳以下を除く各年齢階級で一般労働者よりパートタイム労働者の方が高くなっている。(図 7)

図 7 年齢階級別転職入職率 (平成 27 年)



(2) 転職入職者の雇用形態間の移動

平成 27 年 1 年間の転職入職者の雇用形態間の移動状況をみると、「雇用期間の定めなしから雇用期間の定めなしへ移動」した割合は 48.6% (前年 46.4%)、「雇用期間の定めなしから雇用期間の定めありへ移動」した割合は 14.7% (同 14.9%)、「雇用期間の定めありから雇用期間の定めなしへ移動」した割合は 9.6% (同 9.1%)、「雇用期間の定めありから雇用期間の定めありへ移動」した割合は 24.6% (同 27.5%) となっている (表 3)。

表 3 転職入職者¹⁾の雇用形態間移動状況

前職	計				男				女			
	雇用期間の定めなし		雇用期間の定めあり		雇用期間の定めなし		雇用期間の定めあり		雇用期間の定めなし		雇用期間の定めあり	
現職	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり
平成27年 (%)	48.6	14.7	9.6	24.6	53.3	15.0	8.1	20.1	44.1	14.5	10.9	28.7
平成26年 (%)	46.4	14.9	9.1	27.5	51.4	15.0	8.0	22.9	41.8	14.7	10.1	31.7
前年差 (ポイント)	2.2	-0.2	0.5	-2.9	1.9	0.0	0.1	-2.8	2.3	-0.2	0.8	-3.0

注：自営業からの転職入職者を含まないため、合計は100にならない。

1) 転職入職者のうち調査時在籍者について前職からの移動をみたものである。

(3) 転職入職者が前職を辞めた理由

平成 27 年 1 年間の転職入職者が前職を辞めた理由をみると、男性は「その他の理由（出向等を含む）」26.8%を除くと「定年・契約期間の満了」15.0%（前年 17.9%）が最も高く、次いで「給料等収入が少なかった」10.5%（同 9.7%）と「労働時間、休日等の労働条件が悪かった」10.5%（同 10.5%）となっている。女性は「その他の理由（出向等を含む）」24.6%を除くと「労働時間、休日等の労働条件が悪かった」13.8%（同 13.5%）が最も高く、次いで「職場の人間関係が好ましくなかった」12.2%（同 11.1%）となっている。

前年と比べると、上昇幅が最も大きいのは、男性は「仕事の内容に興味を持てなかった」で 1.1 ポイント上昇、女性は「給料等収入が少なかった」で 1.4 ポイント上昇した。

年齢階級別にみると、男性は「定年・契約期間の満了」が 65 歳以上で 64.2%、60～64 歳で 63.0%と高い。その他「仕事の内容に興味を持てなかった」が 19 歳以下で 29.0%と高くなっている。

女性は「定年・契約期間の満了」が 60～64 歳で 43.8%、65 歳以上で 37.3%と高く、その他に「職場の人間関係が好ましくなかった」が 55～59 歳で 24.7%と高くなっている。（表 4）

表 4 転職入職者¹⁾が前職を辞めた理由別割合

区 分	計 ²⁾	持仕 て事 の 内 容 に 興 味 を	生 能 力 せ ・ 個 性 な か つ た ・ 資 格 を	好 ま し の く 人 間 関 係 が	不 安 だ の 将 来 が	少 給 料 等 収 入 が	労 働 時 間 ・ 休 日 等 の 条 件 が 悪 か つ た	結 婚	出 産 ・ 育 児	介 護 ・ 看 護	期 定 年 ・ 契 約 満 了	会 社 都 合	（ 其 他 の 理 由 を 含 む ）
平成27年 (%)													
男	100.0	7.1	5.7	6.7	7.3	10.5	10.5	0.5	0.1	0.6	15.0	7.4	26.8
19 歳 以 下	100.0	29.0	3.8	5.0	0.4	7.3	16.6	2.7	-	0.0	2.9	0.8	30.1
20 ～ 24 歳	100.0	10.9	3.1	5.3	9.9	10.5	19.6	0.6	0.0	0.2	4.6	3.7	29.1
25 ～ 29 歳	100.0	10.0	8.0	7.0	7.6	15.2	14.5	0.8	0.1	0.2	7.0	3.1	25.5
30 ～ 34 歳	100.0	4.1	8.9	4.4	9.0	17.0	9.8	1.1	0.2	0.9	4.4	5.5	31.8
35 ～ 39 歳	100.0	4.8	7.5	7.8	17.7	12.1	10.9	0.1	0.2	0.6	4.2	8.6	24.4
40 ～ 44 歳	100.0	4.2	11.6	9.6	9.9	10.6	11.0	-	0.0	0.6	6.0	7.7	26.5
45 ～ 49 歳	100.0	9.7	5.7	6.7	9.7	14.8	6.6	0.0	0.1	0.2	4.5	5.3	36.3
50 ～ 54 歳	100.0	4.5	4.0	11.6	5.6	9.2	4.1	-	-	0.5	8.8	19.5	29.3
55 ～ 59 歳	100.0	3.6	3.0	10.5	2.0	6.1	3.9	-	-	1.2	9.1	18.4	40.5
60 ～ 64 歳	100.0	1.4	1.3	3.0	0.4	3.2	5.1	-	-	1.2	63.0	6.3	13.3
65 歳 以 上	100.0	0.7	0.1	2.3	1.4	0.5	8.6	-	-	0.4	64.2	9.4	9.8
女	100.0	5.7	4.9	12.2	2.7	10.0	13.8	2.8	2.0	1.1	11.5	5.8	24.6
19 歳 以 下	100.0	19.4	0.0	14.9	0.2	5.6	9.9	0.1	0.0	0.0	12.0	0.5	36.5
20 ～ 24 歳	100.0	7.6	3.1	13.6	2.9	13.5	15.4	2.1	1.1	0.6	7.3	3.2	27.0
25 ～ 29 歳	100.0	4.8	7.3	9.8	3.8	7.2	17.4	10.5	3.8	0.4	5.9	5.5	22.4
30 ～ 34 歳	100.0	8.1	6.2	6.2	2.3	7.6	14.4	4.1	5.5	0.1	11.6	3.7	25.9
35 ～ 39 歳	100.0	2.9	2.3	11.3	3.2	11.6	14.7	2.4	4.1	0.5	9.7	6.8	28.7
40 ～ 44 歳	100.0	4.9	6.8	13.1	3.7	11.6	16.8	0.8	0.8	1.4	9.6	7.1	21.5
45 ～ 49 歳	100.0	2.9	3.1	17.0	1.9	12.8	14.4	0.0	0.7	1.8	11.0	7.3	21.1
50 ～ 54 歳	100.0	5.3	8.9	10.3	3.4	11.9	10.8	0.0	-	1.5	9.5	8.4	26.7
55 ～ 59 歳	100.0	4.1	7.3	24.7	1.3	11.0	8.0	-	-	4.4	11.2	4.0	22.6
60 ～ 64 歳	100.0	4.7	1.1	10.4	0.1	5.0	3.9	-	-	1.1	43.8	10.8	15.7
65 歳 以 上	100.0	4.4	2.4	6.2	0.0	1.4	3.2	-	-	6.7	37.3	7.6	25.3
平成26年 (%)													
男	100.0	6.0	5.1	8.0	6.4	9.7	10.5	0.4	0.1	0.9	17.9	7.1	26.5
女	100.0	5.9	4.6	11.1	4.3	8.6	13.5	3.1	1.2	1.6	13.4	6.1	25.1
前年差 (ポ イ ント)													
男	...	1.1	0.6	-1.3	0.9	0.8	0.0	0.1	0.0	-0.3	-2.9	0.3	0.3
女	...	-0.2	0.3	1.1	-1.6	1.4	0.3	-0.3	0.8	-0.5	-1.9	-0.3	-0.5

注： 1) 転職入職者のうち前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである（自営業からの転職入職者を含まない）。

2) 転職入職者が前職を辞めた理由不詳を含む。

(4) 転職入職者の賃金変動状況

平成27年1年間の転職入職者の賃金変動状況を見ると、前職の賃金に比べ「増加」した割合は35.6%（前年 36.6%）、「減少」した割合は33.4%（同 31.6%）、「変わらない」の割合は28.6%（同 29.5%）となっている。「増加」のうち「1割以上の増加」は25.1%（同 23.9%）、「減少」のうち「1割以上の減少」は23.8%（同 24.3%）となっている。

前年と比べると、「増加」した割合は1.0ポイント低下したものの「1割以上の増加」の割合は1.2ポイント上昇し、「減少」した割合は1.8ポイント上昇したものの「1割以上の減少」の割合は0.5ポイント低下した。

前職の賃金に比べ「増加」した割合と「減少」した割合の差をみると、「増加」が「減少」を2.2ポイント上回っている。（表5）

表5 転職入職者¹⁾の賃金変動状況別割合

区 分	計 ²⁾	増加	増加		変わらない	減少	減少		増加-減少 (ポイント)
			1割以上の増加	1割未満の増加			1割未満の減少	1割以上の減少	
平成27年(%)									
計	100.0	35.6	25.1	10.5	28.6	33.4	9.6	23.8	2.2
19歳以下	100.0	50.3	39.8	10.4	20.8	27.5	21.3	6.3	22.8
20～24歳	100.0	45.1	32.9	12.2	30.6	22.0	7.6	14.3	23.1
25～29歳	100.0	39.9	30.7	9.2	29.3	29.4	9.3	20.1	10.5
30～34歳	100.0	38.5	27.5	10.9	30.7	26.7	9.3	17.4	11.8
35～39歳	100.0	36.9	26.9	9.9	28.5	33.2	11.8	21.4	3.7
40～44歳	100.0	39.6	27.6	12.0	26.3	32.2	8.6	23.6	7.4
45～49歳	100.0	33.8	23.2	10.6	31.6	30.5	6.7	23.8	3.3
50～54歳	100.0	30.3	17.1	13.2	35.0	31.4	11.9	19.6	-1.1
55～59歳	100.0	23.8	13.0	10.7	34.1	40.1	11.0	29.1	-16.3
60～64歳	100.0	17.0	10.4	6.6	17.6	63.4	3.7	59.7	-46.4
65歳以上	100.0	14.6	5.5	9.1	23.8	58.6	11.3	47.2	-44.0
平成26年(%)									
計	100.0	36.6	23.9	12.8	29.5	31.6	7.4	24.3	5.0
19歳以下	100.0	64.1	49.4	14.7	20.8	11.4	3.2	8.2	52.7
20～24歳	100.0	45.4	35.0	10.5	29.6	20.7	8.0	12.7	24.7
25～29歳	100.0	39.7	26.1	13.6	26.3	31.8	7.5	24.3	7.9
30～34歳	100.0	38.3	21.2	17.1	28.5	32.2	8.2	24.0	6.1
35～39歳	100.0	41.0	25.9	15.1	30.7	27.7	7.8	19.9	13.3
40～44歳	100.0	34.9	22.3	12.6	36.0	27.3	6.6	20.7	7.6
45～49歳	100.0	37.4	22.5	15.0	31.2	30.0	9.4	20.7	7.4
50～54歳	100.0	30.2	16.6	13.5	35.6	31.1	7.8	23.3	-0.9
55～59歳	100.0	25.5	13.1	12.4	35.4	36.2	7.1	29.0	-10.7
60～64歳	100.0	14.8	11.7	3.1	19.3	62.2	5.1	57.1	-47.4
65歳以上	100.0	12.5	7.9	4.6	28.1	57.9	8.6	49.3	-45.4
前年差(ポイント)									
計	...	-1.0	1.2	-2.3	-0.9	1.8	2.2	-0.5	...
19歳以下	...	-13.8	-9.6	-4.3	0.0	16.1	18.1	-1.9	...
20～24歳	...	-0.3	-2.1	1.7	1.0	1.3	-0.4	1.6	...
25～29歳	...	0.2	4.6	-4.4	3.0	-2.4	1.8	-4.2	...
30～34歳	...	0.2	6.3	-6.2	2.2	-5.5	1.1	-6.6	...
35～39歳	...	-4.1	1.0	-5.2	-2.2	5.5	4.0	1.5	...
40～44歳	...	4.7	5.3	-0.6	-9.7	4.9	2.0	2.9	...
45～49歳	...	-3.6	0.7	-4.4	0.4	0.5	-2.7	3.1	...
50～54歳	...	0.1	0.5	-0.3	-0.6	0.3	4.1	-3.7	...
55～59歳	...	-1.7	-0.1	-1.7	-1.3	3.9	3.9	0.1	...
60～64歳	...	2.2	-1.3	3.5	-1.7	1.2	-1.4	2.6	...
65歳以上	...	2.1	-2.4	4.5	-4.3	0.7	2.7	-2.1	...

注： 1) 転職者のうち前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである（自営業からの転職入職者を含まない）。

2) 転職入職者の賃金変動状況不詳を含む。

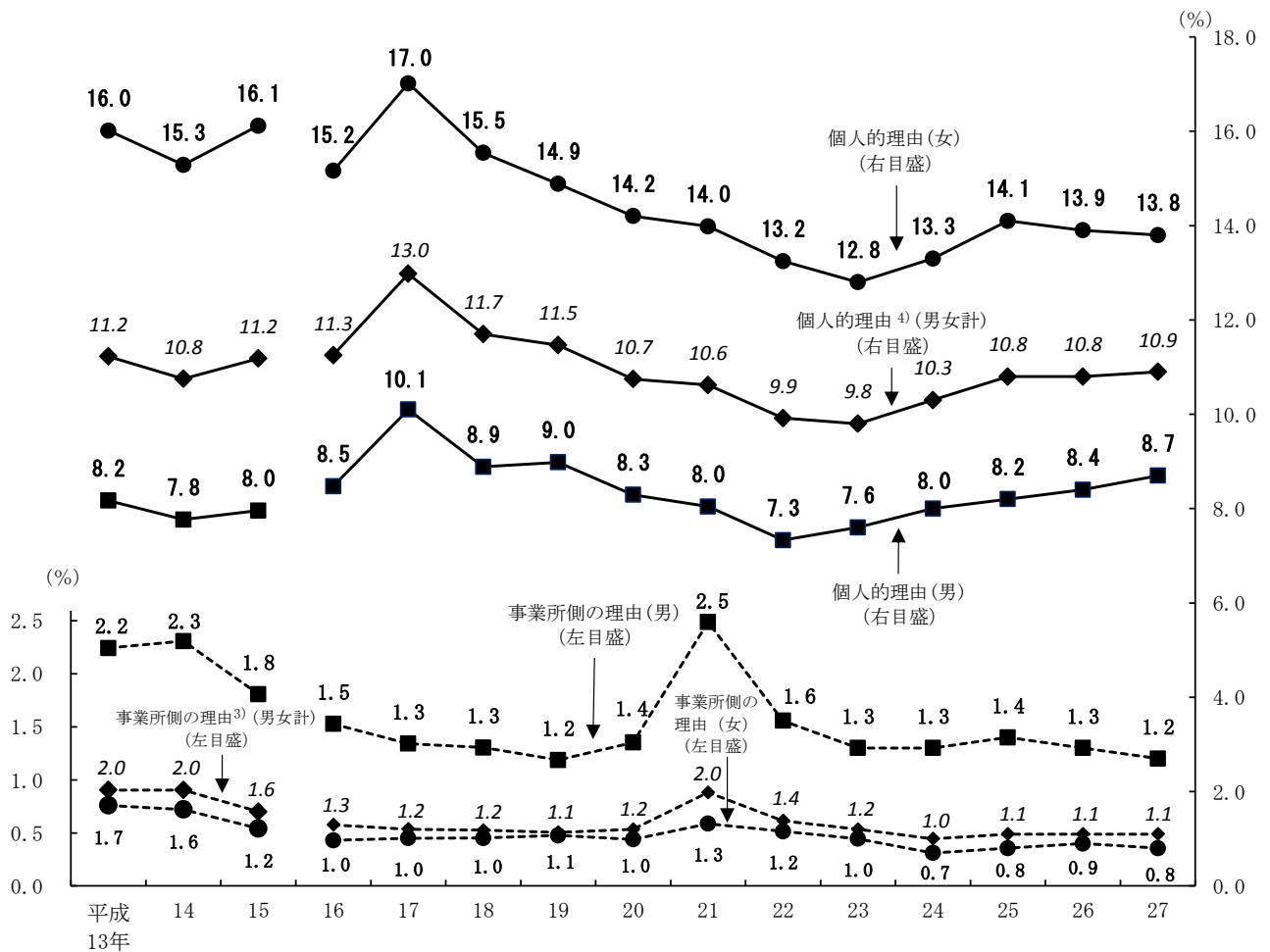
5 離職理由別離職の状況

(1) 離職理由別離職率の推移

平成27年1年間の離職率を離職理由別にみると、「個人的理由」（「結婚」「出産・育児」「介護・看護」及び「その他の個人的理由」の合計）によるものは10.9%（前年10.8%）で、前年と比べると、0.1ポイント上昇し、「事業所側の理由」（「経営上の都合」「出向」及び「出向元への復帰」の合計）によるものは1.1%（同1.1%）で、前年から横ばいで推移している。

男女別にみると、「個人的理由」によるものは、男性は8.7%（同8.4%）、女性は13.8%（同13.9%）で、前年と比べると男性は0.3ポイント上昇、女性は0.1ポイント低下し、「事業所側の理由」によるものは、男性は1.2%（同1.3%）、女性は0.8%（同0.9%）で、前年と比べると男女ともに0.1ポイント低下した。（図8）

図8 離職理由¹⁾別離職率²⁾の推移



注：平成16年から調査産業の範囲が拡大しているため平成15年以前とは接続しない。3ページの利用上の注意2を参照。

1) 「離職理由」は離職者がいた事業所が回答した理由である。

2) 離職理由別離職率 = $\frac{\text{離職理由別離職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$

3) 「事業所側の理由」は「経営上の都合」「出向」及び「出向元への復帰」の合計である。

4) 「個人的理由」は「結婚」「出産・育児」「介護・看護」及び「その他の個人的理由」の合計である。

(2) 結婚、出産・育児の理由による離職率（女性）

平成 27 年 1 年間の女性について結婚の理由による離職率を年齢階級別にみると、25～29 歳で最も高くなっている。就業形態別にみると、各年齢階級でパートタイム労働者より一般労働者の方が離職率が高くなっており、さらに、一般労働者を年齢階級別にみると 25～29 歳が最も高くなっている。

女性について出産・育児の理由による離職率を年齢階級別にみると、25～29 歳で最も高くなっている。就業形態別にみると、20～24 歳及び 45～49 歳を除く各年齢階級で一般労働者よりパートタイム労働者の方が離職率が高くなっており、さらにパートタイム労働者を年齢階級別にみると 25～29 歳が最も高くなっている。（表 6）

表 6 結婚、出産・育児の理由による離職率（平成 27 年）

(単位：%)

区 分	女					
	結婚			出産・育児		
	計	一般労働者	パートタイム労働者	計	一般労働者	パートタイム労働者
19 歳 以 下	0.0 (0.1)	0.2 (0.0)	- (0.1)	0.1 (0.0)	0.1 (0.0)	0.2 (0.0)
20 ～ 24 歳	0.5 (0.7)	0.7 (0.8)	0.0 (0.5)	0.4 (0.4)	0.4 (0.3)	0.2 (0.5)
25 ～ 29 歳	2.2 (2.4)	2.7 (2.8)	0.6 (1.0)	1.8 (1.2)	1.0 (0.9)	4.6 (2.3)
30 ～ 34 歳	1.1 (1.1)	1.1 (1.5)	1.0 (0.3)	1.5 (1.7)	1.1 (1.5)	2.5 (2.2)
35 ～ 39 歳	0.6 (0.3)	0.9 (0.4)	0.1 (0.1)	1.0 (1.0)	0.8 (0.6)	1.3 (1.6)
40 ～ 44 歳	0.4 (0.3)	0.4 (0.4)	0.2 (0.1)	0.4 (0.2)	0.2 (0.1)	0.6 (0.3)
45 ～ 49 歳	0.1 (-)	0.1 (-)	0.0 (-)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)

注：年齢階級については50～54歳以降を省略した（0.0又は該当数字がないため）。
（ ）内は平成26年の調査結果である。

(3) 介護・看護の理由による離職率

平成 27 年 1 年間の介護・看護の理由による離職率を性、就業形態、年齢階級別にみると、男性ではパートタイム労働者の 45～49 歳、女性ではパートタイム労働者の 50～54 歳は他の年齢階級に比べ高くなっている（表 7）。

表 7 介護・看護の理由による離職率（平成 27 年）

(単位：%)

区 分	男			女		
	計	一般労働者	パートタイム労働者	計	一般労働者	パートタイム労働者
19 歳 以 下	0.1 (0.1)	0.2 (0.0)	- (0.2)	0.0 (-)	0.0 (-)	0.0 (-)
20 ～ 24 歳	0.1 (0.0)	0.1 (0.0)	0.0 (-)	0.2 (0.0)	0.3 (0.0)	0.1 (0.0)
25 ～ 29 歳	0.0 (0.0)	0.1 (0.0)	0.0 (-)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)
30 ～ 34 歳	0.1 (0.0)	0.0 (0.0)	0.4 (0.1)	0.3 (0.3)	0.3 (0.0)	0.1 (0.8)
35 ～ 39 歳	0.0 (0.1)	0.0 (0.1)	0.0 (0.0)	0.2 (0.1)	0.1 (0.2)	0.3 (0.1)
40 ～ 44 歳	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.5 (0.3)	0.2 (0.4)	0.1 (0.3)	0.4 (0.5)
45 ～ 49 歳	0.1 (0.0)	0.0 (0.0)	1.9 (0.2)	0.5 (0.5)	0.4 (0.3)	0.6 (0.8)
50 ～ 54 歳	0.2 (0.1)	0.2 (0.1)	0.1 (0.1)	0.9 (0.8)	0.5 (0.9)	1.3 (0.6)
55 ～ 59 歳	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	0.4 (0.2)	0.4 (0.4)	0.3 (0.2)	0.4 (0.5)
60 ～ 64 歳	0.2 (0.1)	0.2 (0.0)	0.2 (0.2)	0.3 (0.8)	0.3 (0.4)	0.3 (1.0)
65 歳 以 上	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	0.3 (0.5)	0.0 (0.2)	0.5 (0.6)

注：（ ）内は平成26年の調査結果である。

6 付属統計表

付属統計表 1-1 常用労働者の移動状況

(単位：千人)

区 分	1月1日現在の常用労働者数	延べ労働移動者数	移動状況					離職者数	入職者数 - 離職者数	
			入職者数	転職 入職者	未就業 入職者	新規 学卒者	新規学卒 者以外			
平成27年 常用労働者	計	47,444.2	14,880.7	7,749.2	5,028.1	2,721.1	1,249.9	1,471.2	7,131.5	617.7
	男	26,980.8	7,149.4	3,646.4	2,437.3	1,209.0	624.0	585.0	3,503.1	143.3
	女	20,463.4	7,731.3	4,102.9	2,590.8	1,512.1	625.9	886.2	3,628.4	474.5
一般労働者	計	36,120.2	8,743.9	4,466.6	3,083.9	1,382.7	931.5	451.2	4,277.3	189.3
	うち雇用期間の定めなし	...	6,263.8	3,187.5	2,054.7	1,132.8	842.4	290.4	3,076.3	111.2
	うち雇用期間の定めあり	...	2,480.1	1,279.1	1,029.3	249.9	89.1	160.8	1,201.0	78.1
	男	23,934.3	5,003.2	2,536.5	1,810.5	726.1	484.3	241.7	2,466.7	69.8
	女	12,185.9	3,740.7	1,930.1	1,273.5	656.6	447.2	209.4	1,810.6	119.5
パートタイム労働者	計	11,324.0	6,136.9	3,282.6	1,944.2	1,338.4	318.4	1,020.0	2,854.3	428.3
	うち雇用期間の定めなし	...	2,541.7	1,523.0	893.7	629.2	141.1	488.2	1,018.8	504.2
	うち雇用期間の定めあり	...	3,595.2	1,759.7	1,050.5	709.2	177.3	531.9	1,835.5	-75.8
	男	3,046.5	2,146.2	1,109.8	626.9	482.9	139.7	343.2	1,036.4	73.4
	女	8,277.5	3,990.6	2,172.8	1,317.3	855.5	178.7	676.8	1,817.9	354.9
雇用期間の定めなし	計	35,936.9	8,805.5	4,710.4	2,948.4	1,762.0	983.5	778.5	4,095.1	615.3
	男	22,645.1	4,505.3	2,368.3	1,523.8	844.5	507.1	337.3	2,136.9	231.4
	女	13,291.9	4,300.2	2,342.1	1,424.5	917.6	476.4	441.2	1,958.1	384.0
雇用期間の定めあり	計	11,507.3	6,075.3	3,038.8	2,079.7	959.1	266.4	692.7	3,036.5	2.3
	男	4,335.8	2,644.2	1,278.0	913.5	364.5	116.9	247.7	1,366.2	-88.2
	女	7,171.5	3,431.1	1,760.8	1,166.2	594.5	149.5	445.0	1,670.3	90.5
平成26年 常用労働者	計	46,031.8	15,112.0	7,978.5	5,036.3	2,942.2	1,321.2	1,620.9	7,133.5	845.0
	男	25,904.7	7,038.8	3,621.2	2,386.8	1,234.4	651.3	583.0	3,417.6	203.6
	女	20,127.1	8,073.2	4,357.3	2,649.5	1,707.8	669.9	1,037.9	3,715.9	641.4
一般労働者	計	34,225.6	8,619.3	4,452.7	3,050.2	1,402.5	919.0	483.5	4,166.6	286.1
	うち雇用期間の定めなし	...	5,880.4	2,974.1	1,891.7	1,082.4	805.7	276.7	2,906.3	67.8
	うち雇用期間の定めあり	...	2,738.8	1,478.6	1,158.5	320.1	113.3	206.8	1,260.2	218.4
	男	22,921.6	4,970.2	2,505.1	1,768.5	736.5	474.6	261.9	2,465.1	40.0
	女	11,304.0	3,649.1	1,947.6	1,281.6	666.0	444.5	221.5	1,701.5	246.1
パートタイム労働者	計	11,806.2	6,492.7	3,525.8	1,986.2	1,539.6	402.2	1,137.4	2,966.9	558.9
	うち雇用期間の定めなし	...	2,785.7	1,687.9	914.4	773.5	220.5	553.0	1,097.7	590.2
	うち雇用期間の定めあり	...	3,707.0	1,837.8	1,071.7	766.1	181.7	584.4	1,869.2	-31.4
	男	2,983.1	2,068.6	1,116.1	618.3	497.8	176.7	321.1	952.5	163.6
	女	8,823.2	4,424.1	2,409.7	1,367.9	1,041.8	225.5	816.3	2,014.4	395.3
雇用期間の定めなし	計	34,720.6	8,666.1	4,662.0	2,806.1	1,855.9	1,026.2	829.7	4,004.1	657.9
	男	21,830.4	4,302.5	2,251.0	1,409.2	841.8	511.2	330.6	2,051.6	199.4
	女	12,890.2	4,363.6	2,411.1	1,396.9	1,014.1	515.0	499.1	1,952.5	458.6
雇用期間の定めあり	計	11,311.2	6,445.9	3,316.4	2,230.2	1,086.2	295.0	791.2	3,129.4	187.0
	男	4,074.2	2,736.2	1,370.2	977.6	392.6	140.1	252.4	1,366.1	4.1
	女	7,237.0	3,709.6	1,946.3	1,252.6	693.7	154.9	538.8	1,763.4	182.9
前年差 常用労働者	計	1,412.4	-231.3	-229.3	-8.2	-221.1	-71.3	-149.7	-2.0	...
	男	1,076.1	110.6	25.2	50.5	-25.4	-27.3	2.0	85.5	...
	女	336.3	-341.9	-254.4	-58.7	-195.7	-44.0	-151.7	-87.5	...
一般労働者	計	1,894.6	124.6	13.9	33.7	-19.8	12.5	-32.3	110.7	...
	うち雇用期間の定めなし	...	383.4	213.4	163.0	50.4	36.7	13.7	170.0	...
	うち雇用期間の定めあり	...	-258.7	-199.5	-129.2	-70.2	-24.2	-46.0	-59.2	...
	男	1,012.7	33.0	31.4	42.0	-10.4	9.7	-20.2	1.6	...
	女	881.9	91.6	-17.5	-8.1	-9.4	2.7	-12.1	109.1	...
パートタイム労働者	計	-482.2	-355.8	-243.2	-42.0	-201.2	-83.8	-117.4	-112.6	...
	うち雇用期間の定めなし	...	-244.0	-164.9	-20.7	-144.3	-79.4	-64.8	-78.9	...
	うち雇用期間の定めあり	...	-111.8	-78.1	-21.2	-56.9	-4.4	-52.5	-33.7	...
	男	63.4	77.6	-6.3	8.6	-14.9	-37.0	22.1	83.9	...
	女	-545.7	-433.5	-236.9	-50.6	-186.3	-46.8	-139.5	-196.5	...
雇用期間の定めなし	計	1,216.3	139.4	48.4	142.3	-93.9	-42.7	-51.2	91.0	...
	男	814.7	202.8	117.3	114.6	2.7	-4.1	6.7	85.3	...
	女	401.7	-63.4	-69.0	27.6	-96.5	-38.6	-57.9	5.6	...
雇用期間の定めあり	計	196.1	-370.6	-277.6	-150.5	-127.1	-28.6	-98.5	-92.9	...
	男	261.6	-92.0	-92.2	-64.1	-28.1	-23.2	-4.7	0.1	...
	女	-65.5	-278.5	-185.5	-86.4	-99.2	-5.4	-93.8	-93.1	...

注：用語の定義については4～5ページの主な用語の定義を参照。

付属統計表1-2 常用労働者の移動状況(率)

区 分	延べ 労働移動率	入職率			離職率	入職 超過率		
		入職率	転職 入職率	未就業 入職率				
平成27年	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)		
常用労働者	計	31.4	16.3	10.6	5.7	15.0	1.3	
	男	26.5	13.5	9.0	4.5	13.0	0.5	
	女	37.8	20.0	12.7	7.4	17.7	2.3	
	一般労働者	計	24.2	12.4	8.5	3.8	11.8	0.6
		男	20.9	10.6	7.6	3.0	10.3	0.3
		女	30.7	15.8	10.5	5.4	14.9	0.9
	パートタイム労働者	計	54.2	29.0	17.2	11.8	25.2	3.8
		男	70.4	36.4	20.6	15.9	34.0	2.4
		女	48.2	26.2	15.9	10.3	22.0	4.2
	雇用期間の定めなし	計	24.5	13.1	8.2	4.9	11.4	1.7
		男	19.9	10.5	6.7	3.7	9.4	1.1
		女	32.4	17.6	10.7	6.9	14.7	2.9
	雇用期間の定めあり	計	52.8	26.4	18.1	8.3	26.4	0.0
		男	61.0	29.5	21.1	8.4	31.5	-2.0
		女	47.8	24.6	16.3	8.3	23.3	1.3
	平成26年	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)	
	常用労働者	計	32.8	17.3	10.9	6.4	15.5	1.8
		男	27.2	14.0	9.2	4.8	13.2	0.8
女		40.1	21.6	13.2	8.5	18.5	3.1	
一般労働者		計	25.2	13.0	8.9	4.1	12.2	0.8
		男	21.7	10.9	7.7	3.2	10.8	0.1
		女	32.3	17.2	11.3	5.9	15.1	2.1
パートタイム労働者		計	55.0	29.9	16.8	13.0	25.1	4.8
		男	69.3	37.4	20.7	16.7	31.9	5.5
		女	50.1	27.3	15.5	11.8	22.8	4.5
雇用期間の定めなし		計	25.0	13.4	8.1	5.3	11.5	1.9
		男	19.7	10.3	6.5	3.9	9.4	0.9
		女	33.9	18.7	10.8	7.9	15.1	3.6
雇用期間の定めあり		計	57.0	29.3	19.7	9.6	27.7	1.6
		男	67.2	33.6	24.0	9.6	33.5	0.1
		女	51.3	26.9	17.3	9.6	24.4	2.5
前年差		(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	
常用労働者		計	-1.4	-1.0	-0.3	-0.7	-0.5	...
		男	-0.7	-0.5	-0.2	-0.3	-0.2	...
	女	-2.3	-1.6	-0.5	-1.1	-0.8	...	
	一般労働者	計	-1.0	-0.6	-0.4	-0.3	-0.4	...
		男	-0.8	-0.3	-0.1	-0.2	-0.5	...
		女	-1.6	-1.4	-0.8	-0.5	-0.2	...
	パートタイム労働者	計	-0.8	-0.9	0.4	-1.2	0.1	...
		男	1.1	-1.0	-0.1	-0.8	2.1	...
		女	-1.9	-1.1	0.4	-1.5	-0.8	...
	雇用期間の定めなし	計	-0.5	-0.3	0.1	-0.4	-0.1	...
		男	0.2	0.2	0.2	-0.2	0.0	...
		女	-1.5	-1.1	-0.1	-1.0	-0.4	...
	雇用期間の定めあり	計	-4.2	-2.9	-1.6	-1.3	-1.3	...
		男	-6.2	-4.1	-2.9	-1.2	-2.0	...
		女	-3.5	-2.3	-1.0	-1.3	-1.1	...

注：用語の定義については4~5ページの主な用語の定義を参照。

付属統計表2 産業別入職・離職状況

区 分	入職者数	転職	離職者数	入職率	転職	離職率	入職超過率
		入職者数			入職率		
平成27年	(千人)	(千人)	(千人)	(%)	(%)	(%)	(%)
産業計	7,749.2	5,028.1	7,131.5	16.3	10.6	15.0	1.3
鉱業、採石業、砂利採取業	1.2	1.0	2.3	5.5	4.4	10.0	-4.5
建設業	273.5	195.1	264.7	9.8	7.0	9.5	0.3
製造業	774.7	496.7	834.5	9.7	6.2	10.4	-0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	18.6	14.2	21.9	6.7	5.1	7.8	-1.1
情報通信業	171.2	96.4	158.3	11.6	6.5	10.7	0.9
運輸業、郵便業	497.2	376.1	387.6	15.4	11.6	12.0	3.4
卸売業、小売業	1,334.1	838.9	1,327.3	15.1	9.5	15.0	0.1
金融業、保険業	138.1	82.1	122.8	9.8	5.8	8.7	1.1
不動産業、物品賃貸業	151.5	102.1	113.8	21.1	14.2	15.9	5.2
学術研究、専門・技術サービス業	180.0	118.7	149.9	13.3	8.8	11.1	2.2
宿泊業、飲食サービス業	1,396.6	757.7	1,222.9	32.6	17.7	28.6	4.0
生活関連サービス業、娯楽業	418.9	273.5	352.5	25.6	16.7	21.5	4.1
教育、学習支援業	499.1	323.3	460.3	16.9	10.9	15.6	1.3
医療、福祉	1,039.1	689.7	940.9	16.2	10.8	14.7	1.5
複合サービス事業	31.7	18.7	27.1	9.5	5.6	8.1	1.4
サービス業（他に分類されないもの）	823.6	643.9	744.6	22.1	17.3	20.0	2.1
平成26年	(千人)	(千人)	(千人)	(%)	(%)	(%)	(%)
産業計	7,978.5	5,036.3	7,133.5	17.3	10.9	15.5	1.8
鉱業、採石業、砂利採取業	3.0	2.6	2.9	12.8	11.2	12.7	0.1
建設業	305.3	213.9	276.1	11.4	8.0	10.3	1.1
製造業	770.7	494.0	845.3	9.6	6.2	10.6	-1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	23.4	16.8	24.8	8.2	5.9	8.8	-0.6
情報通信業	197.1	122.0	164.0	13.6	8.4	11.3	2.3
運輸業、郵便業	420.2	294.0	425.3	12.9	9.1	13.1	-0.2
卸売業、小売業	1,403.0	841.4	1,219.9	16.2	9.7	14.1	2.1
金融業、保険業	141.5	76.8	136.9	10.3	5.6	9.9	0.4
不動産業、物品賃貸業	89.9	58.2	81.3	13.0	8.4	11.8	1.2
学術研究、専門・技術サービス業	170.6	117.5	163.9	12.9	8.9	12.4	0.5
宿泊業、飲食サービス業	1,512.1	795.5	1,216.1	39.0	20.5	31.4	7.6
生活関連サービス業、娯楽業	452.0	301.2	369.5	28.0	18.7	22.9	5.1
教育、学習支援業	467.3	281.5	446.9	16.3	9.8	15.6	0.7
医療、福祉	1,007.7	676.0	972.2	16.3	10.9	15.7	0.6
複合サービス事業	22.7	11.0	25.4	6.7	3.2	7.5	-0.8
サービス業（他に分類されないもの）	991.8	734.0	763.0	29.0	21.5	22.3	6.7
前年差	(千人)	(千人)	(千人)	(%)	(%)	(%)	(%)
産業計	-229.3	-8.2	-2.0	-1.0	-0.3	-0.5	...
鉱業、採石業、砂利採取業	-1.8	-1.6	-0.6	-7.3	-6.8	-2.7	...
建設業	-31.8	-18.8	-11.4	-1.6	-1.0	-0.8	...
製造業	4.0	2.7	-10.8	0.1	0.0	-0.2	...
電気・ガス・熱供給・水道業	-4.8	-2.6	-2.9	-1.5	-0.8	-1.0	...
情報通信業	-25.9	-25.6	-5.7	-2.0	-1.9	-0.6	...
運輸業、郵便業	77.0	82.1	-37.7	2.5	2.5	-1.1	...
卸売業、小売業	-68.9	-2.5	107.4	-1.1	-0.2	0.9	...
金融業、保険業	-3.4	5.3	-14.1	-0.5	0.2	-1.2	...
不動産業、物品賃貸業	61.6	43.9	32.5	8.1	5.8	4.1	...
学術研究、専門・技術サービス業	9.4	1.2	-14.0	0.4	-0.1	-1.3	...
宿泊業、飲食サービス業	-115.5	-37.8	6.8	-6.4	-2.8	-2.8	...
生活関連サービス業、娯楽業	-33.1	-27.7	-17.0	-2.4	-2.0	-1.4	...
教育、学習支援業	31.8	41.8	13.4	0.6	1.1	0.0	...
医療、福祉	31.4	13.7	-31.3	-0.1	-0.1	-1.0	...
複合サービス事業	9.0	7.7	1.7	2.8	2.4	0.6	...
サービス業（他に分類されないもの）	-168.2	-90.1	-18.4	-6.9	-4.2	-2.3	...

注：用語の定義については4～5ページの主な用語の定義を参照。

付属統計表3-1 性・就業形態・雇用形態別にみた離職理由別離職者の割合

区 分		計 ¹⁾	契約 期間 の満了	事業所 側の 理由	経営上 の都合			定年	本人 の責	個人的 理由	結婚	出産 ・育児	介護 ・看護	その他 の個人 的理由	死亡 ・傷病
					経営上 の都合	出向	出向元 への 復帰								
平成27年 (%)															
	計	100.0	13.7	7.0	2.9	2.8	1.3	4.2	0.8	72.6	1.5	1.6	1.3	68.1	1.7
	男	100.0	14.2	9.4	3.1	4.0	2.3	6.2	1.0	67.3	0.0	0.0	0.7	66.6	2.0
	女	100.0	13.2	4.8	2.7	1.7	0.4	2.2	0.7	77.6	3.0	3.2	1.8	69.6	1.5
一般労働者	計	100.0	12.4	10.1	3.7	4.2	2.2	6.5	0.9	68.4	2.3	1.3	1.1	63.7	1.7
	うち雇用期間の 定めなし	100.0	0.0	12.2	4.6	5.3	2.3	9.0	1.2	75.9	2.7	1.5	1.3	70.4	1.8
	うち雇用期間の 定めあり	100.0	44.2	4.8	1.6	1.3	1.9	-	0.3	49.2	1.1	0.9	0.7	46.5	1.5
	男	100.0	12.5	12.1	3.6	5.3	3.2	8.5	1.1	63.8	0.0	0.0	0.7	63.1	2.0
	女	100.0	12.2	7.4	3.9	2.7	0.8	3.7	0.6	74.7	5.3	3.2	1.7	64.5	1.3
パートタイム 労働者	計	100.0	15.6	2.5	1.7	0.8	0.0	0.7	0.7	78.8	0.5	2.0	1.5	74.8	1.8
	うち雇用期間の 定めなし	100.0	0.0	2.9	2.1	0.8	-	1.9	1.5	91.6	0.4	3.0	1.2	87.0	2.1
	うち雇用期間の 定めあり	100.0	24.3	2.3	1.4	0.8	0.0	0.0	0.2	71.6	0.5	1.4	1.7	68.1	1.6
	男	100.0	18.1	3.0	2.0	1.0	0.0	0.6	0.5	75.8	0.0	-	0.6	75.2	1.9
	女	100.0	14.2	2.2	1.5	0.7	0.0	0.7	0.8	80.5	0.7	3.1	2.0	74.6	1.7
雇用期間の 定めなし	計	100.0	0.0	9.9	3.9	4.2	1.7	7.3	1.2	79.8	2.1	1.9	1.2	74.5	1.9
	男	100.0	0.0	12.5	4.0	5.7	2.8	10.1	1.5	73.6	0.0	0.0	0.7	72.9	2.3
	女	100.0	0.0	7.0	3.9	2.5	0.6	4.1	1.0	86.6	4.4	4.0	1.8	76.3	1.3
雇用期間の 定めあり	計	100.0	32.1	3.3	1.5	1.0	0.8	0.0	0.3	62.8	0.7	1.2	1.3	59.5	1.6
	男	100.0	36.3	4.6	1.8	1.3	1.5	-	0.1	57.5	0.0	0.0	0.6	56.9	1.4
	女	100.0	28.7	2.2	1.2	0.8	0.1	0.0	0.4	67.1	1.3	2.2	1.8	61.7	1.7
平成26年 (%)															
	計	100.0	14.8	7.2	3.5	2.6	1.1	4.2	1.1	69.8	1.5	1.4	1.2	65.7	2.8
	男	100.0	15.9	9.8	3.8	4.0	2.0	6.4	1.3	63.7	0.0	0.0	0.4	63.3	2.9
	女	100.0	13.8	4.9	3.2	1.4	0.3	2.3	0.8	75.4	2.8	2.6	2.0	68.0	2.8
一般労働者	計	100.0	13.9	10.4	4.3	4.2	1.9	6.8	1.2	64.8	2.2	1.3	0.9	60.4	3.0
	うち雇用期間の 定めなし	100.0	0.0	12.9	5.2	5.6	2.1	9.7	1.5	72.2	2.7	1.4	0.8	67.2	3.6
	うち雇用期間の 定めあり	100.0	45.9	4.7	2.3	1.0	1.5	0.0	0.4	47.6	1.0	0.9	1.1	44.6	1.4
	男	100.0	14.4	13.1	4.9	5.4	2.8	8.7	1.4	58.9	0.0	0.0	0.4	58.5	3.4
	女	100.0	13.1	6.6	3.5	2.4	0.6	3.9	0.9	73.2	5.3	3.1	1.7	63.1	2.3
パートタイム 労働者	計	100.0	16.2	2.7	2.3	0.4	0.0	0.7	0.9	76.9	0.4	1.5	1.7	73.3	2.7
	うち雇用期間の 定めなし	100.0	-	4.9	4.5	0.4	0.0	1.8	1.3	87.8	0.2	2.1	1.9	83.5	4.2
	うち雇用期間の 定めあり	100.0	25.7	1.5	1.0	0.4	0.0	0.0	0.6	70.4	0.5	1.1	1.6	67.2	1.8
	男	100.0	19.8	1.3	1.0	0.3	0.0	0.2	1.0	76.0	0.0	-	0.3	75.7	1.6
	女	100.0	14.5	3.4	2.9	0.5	0.0	0.9	0.8	77.2	0.6	2.2	2.3	72.1	3.2
雇用期間の 定めなし	計	100.0	0.0	10.7	5.0	4.2	1.5	7.5	1.5	76.5	2.1	1.6	1.1	71.7	3.8
	男	100.0	0.0	14.4	5.6	6.2	2.6	10.6	1.9	69.5	0.1	0.0	0.4	69.1	3.7
	女	100.0	-	6.9	4.4	2.1	0.4	4.4	1.1	83.8	4.2	3.3	1.9	74.5	3.9
雇用期間の 定めあり	計	100.0	33.8	2.8	1.5	0.7	0.6	0.0	0.5	61.2	0.7	1.0	1.4	58.1	1.6
	男	100.0	39.9	3.0	1.1	0.7	1.2	0.0	0.5	54.9	0.0	-	0.4	54.5	1.7
	女	100.0	29.1	2.6	1.9	0.6	0.2	0.0	0.6	66.1	1.2	1.9	2.2	60.9	1.5
前年差 (ポイント)															
	計	...	-1.1	-0.2	-0.6	0.2	0.2	0.0	-0.3	2.8	0.0	0.2	0.1	2.4	-1.1
	男	...	-1.7	-0.4	-0.7	0.0	0.3	-0.2	-0.3	3.6	0.0	0.0	0.3	3.3	-0.9
	女	...	-0.6	-0.1	-0.5	0.3	0.1	-0.1	-0.1	2.2	0.2	0.6	-0.2	1.6	-1.3
一般労働者	計	...	-1.5	-0.3	-0.6	0.0	0.3	-0.3	-0.3	3.6	0.1	0.0	0.2	3.3	-1.3
	うち雇用期間の 定めなし	...	0.0	-0.7	-0.6	-0.3	0.2	-0.7	-0.3	3.7	0.0	0.1	0.5	3.2	-1.8
	うち雇用期間の 定めあり	...	-1.7	0.1	-0.7	0.3	0.4	0.0	-0.1	1.6	0.1	0.0	-0.4	1.9	0.1
	男	...	-1.9	-1.0	-1.3	-0.1	0.4	-0.2	-0.3	4.9	0.0	0.0	0.3	4.6	-1.4
	女	...	-0.9	0.8	0.4	0.3	0.2	-0.2	-0.3	1.5	0.0	0.1	0.0	1.4	-1.0
パートタイム 労働者	計	...	-0.6	-0.2	-0.6	0.4	0.0	0.0	-0.2	1.9	0.1	0.5	-0.2	1.5	-0.9
	うち雇用期間の 定めなし	...	0.0	-2.0	-2.4	0.4	0.0	0.1	0.2	3.8	0.2	0.9	-0.7	3.5	-2.1
	うち雇用期間の 定めあり	...	-1.4	0.8	0.4	0.4	0.0	0.0	-0.4	1.2	0.0	0.3	0.1	0.9	-0.2
	男	...	-1.7	1.7	1.0	0.7	0.0	0.4	-0.5	-0.2	0.0	...	0.3	-0.5	0.3
	女	...	-0.3	-1.2	-1.4	0.2	0.0	-0.2	0.0	3.3	0.1	0.9	-0.3	2.5	-1.5
雇用期間の 定めなし	計	...	0.0	-0.8	-1.1	0.0	0.2	-0.2	-0.3	3.3	0.0	0.3	0.1	2.8	-1.9
	男	...	0.0	-1.9	-1.6	-0.5	0.2	-0.5	-0.4	4.1	-0.1	0.0	0.3	3.8	-1.4
	女	...	0.0	0.1	-0.5	0.4	0.2	-0.3	-0.1	2.8	0.2	0.7	-0.1	1.8	-2.6
雇用期間の 定めあり	計	...	-1.7	0.5	0.0	0.3	0.2	0.0	-0.2	1.6	0.0	0.2	-0.1	1.4	0.0
	男	...	-3.6	1.6	0.7	0.6	0.3	0.0	-0.4	2.6	0.0	0.0	0.2	2.4	-0.3
	女	...	-0.4	-0.4	-0.7	0.2	-0.1	0.0	-0.2	1.0	0.1	0.3	-0.4	0.8	0.2

注： 離職理由不詳の該当数値はない。

1) 各年1年間の離職者数を100%とした割合である。

付属統計表3-2 性、年齢階級別にみた離職理由別離職者の割合（平成27年）

区 分	計 ¹⁾	契約 期間 の満了	事業所 側の 理由	経営上 の都合			定年	本人 の責	個人的 理由	結婚	出産 ・育児	介護 ・看護	その他 の個人 的理由	死亡 ・傷病
				経営上 の都合	出向	出向元 への 復帰								
計	100.0	13.7	7.0	2.9	2.8	1.3	4.2	0.8	72.6	1.5	1.6	1.3	68.1	1.7
男	100.0	14.2	9.4	3.1	4.0	2.3	6.2	1.0	67.3	0.0	0.0	0.7	66.6	2.0
19歳以下	100.0	4.3	1.7	1.3	0.3	0.1	-	0.3	93.7	0.0	-	0.2	93.6	0.0
20～24歳	100.0	9.2	3.5	1.0	2.4	0.2	-	0.3	86.4	0.0	-	0.2	86.1	0.6
25～29歳	100.0	10.1	4.7	1.3	2.6	0.8	-	1.6	83.0	0.1	0.0	0.3	82.7	0.6
30～34歳	100.0	10.9	10.1	2.0	5.8	2.3	-	0.3	77.3	0.0	-	0.5	76.7	1.4
35～39歳	100.0	7.9	10.1	3.2	5.0	1.9	-	1.4	80.0	0.0	0.0	0.2	79.7	0.7
40～44歳	100.0	7.5	15.4	3.8	5.3	6.3	-	0.4	75.0	0.0	-	0.6	74.5	1.7
45～49歳	100.0	7.2	16.6	3.6	10.1	2.9	-	0.7	72.6	-	-	1.3	71.3	2.9
50～54歳	100.0	8.4	19.4	4.4	8.1	6.8	-	0.6	67.4	-	-	2.2	65.2	4.2
55～59歳	100.0	10.7	24.5	9.2	9.5	5.9	-	6.9	52.6	-	-	1.8	50.8	5.3
60～64歳	100.0	21.9	5.9	2.8	1.2	1.9	38.7	0.2	31.6	-	-	0.9	30.7	1.8
65歳以上	100.0	46.4	6.2	5.7	0.1	0.5	11.6	0.3	30.5	-	-	0.4	30.1	5.0
女	100.0	13.2	4.8	2.7	1.7	0.4	2.2	0.7	77.6	3.0	3.2	1.8	69.6	1.5
19歳以下	100.0	5.8	1.9	1.1	0.8	0.0	-	1.3	90.5	0.1	0.4	0.0	90.0	0.4
20～24歳	100.0	8.7	1.6	0.2	1.4	0.0	-	0.7	88.6	1.6	1.2	0.8	84.9	0.4
25～29歳	100.0	10.0	5.3	2.4	2.5	0.3	-	0.7	82.9	9.8	8.2	0.4	64.5	1.2
30～34歳	100.0	10.8	4.5	2.6	1.5	0.3	-	0.1	83.6	5.5	7.6	1.3	69.1	1.1
35～39歳	100.0	12.4	7.9	5.7	1.8	0.5	-	1.4	77.4	4.3	6.6	1.3	65.2	0.9
40～44歳	100.0	14.5	6.2	3.4	2.1	0.7	-	0.7	77.2	2.7	2.7	1.7	70.1	1.4
45～49歳	100.0	15.7	5.4	2.2	2.1	1.0	-	1.6	75.7	0.5	0.1	3.9	71.3	1.7
50～54歳	100.0	15.7	5.7	3.4	1.3	1.0	-	0.0	75.3	0.3	-	7.5	67.5	3.3
55～59歳	100.0	14.5	7.1	5.2	1.5	0.4	-	0.4	75.5	-	-	3.1	72.4	2.5
60～64歳	100.0	19.7	4.8	2.9	1.7	0.2	24.0	0.7	47.1	-	-	1.7	45.4	3.7
65歳以上	100.0	28.8	3.5	2.4	1.1	0.0	9.6	0.0	55.6	-	-	1.6	54.0	2.4

注： 離職理由不詳の該当数値はない。
1) 平成27年1年間の離職者数を100%とした割合である。

付属統計表4 転職入職者¹⁾の賃金変動状況（就業形態別）

区 分	計 ²⁾	増加	1割以上の増加		変わらない	減少	1割未満の減少		1割以上の減少	増加・減少 (ポイント)
			1割以上の増加	1割未満の増加			1割未満の減少	1割以上の減少		
平成27年(%)										
一般労働者 → 一般労働者	100.0	33.3	22.7	10.6	31.8	33.3	9.6	23.7		0.0
うち雇用期間の定めなし → うち雇用期間の定めなし	100.0	33.5	22.7	10.8	37.2	27.9	9.1	18.8		5.6
パートタイム労働者 → パートタイム労働者	100.0	36.1	24.0	12.1	32.0	28.6	12.5	16.1		7.5
雇用期間の定めなし → 雇用期間の定めなし	100.0	36.5	26.1	10.4	33.2	27.9	9.0	18.9		8.6
雇用期間の定めあり → 雇用期間の定めあり	100.0	34.9	22.4	12.5	27.6	35.0	10.7	24.3		-0.1
平成26年(%)										
一般労働者 → 一般労働者	100.0	34.0	20.9	13.1	32.8	31.9	8.3	23.6		2.1
うち雇用期間の定めなし → うち雇用期間の定めなし	100.0	34.2	19.8	14.3	36.0	28.5	8.7	19.8		5.7
パートタイム労働者 → パートタイム労働者	100.0	39.0	24.7	14.3	34.9	21.8	8.6	13.2		17.2
雇用期間の定めなし → 雇用期間の定めなし	100.0	38.8	25.3	13.5	31.7	27.2	7.3	19.9		11.6
雇用期間の定めあり → 雇用期間の定めあり	100.0	31.2	19.6	11.6	36.7	29.6	7.7	22.0		1.6
前年差(ポイント)										
一般労働者 → 一般労働者	...	-0.7	1.8	-2.5	-1.0	1.4	1.3	0.1		...
うち雇用期間の定めなし → うち雇用期間の定めなし	...	-0.7	2.9	-3.5	1.2	-0.6	0.4	-1.0		...
パートタイム労働者 → パートタイム労働者	...	-2.9	-0.7	-2.2	-2.9	6.8	3.9	2.9		...
雇用期間の定めなし → 雇用期間の定めなし	...	-2.3	0.8	-3.1	1.5	0.7	1.7	-1.0		...
雇用期間の定めあり → 雇用期間の定めあり	...	3.7	2.8	0.9	-9.1	5.4	3.0	2.3		...

注： 就業形態が前職と異なる転職者は除く。
1) 転職者のうち前職雇用者で調査時に在籍者についてみたものである（自営業からの転職入職者を含まない）。
2) 転職入職者の賃金変動状況不詳を含む。